

令和 7 年度
第 4 期中期目標・中期計画に係る
実績報告書

令和 8 年 6 月
愛媛大学 自己点検評価室

目 次

I． 令和 7 年度における中期計画（評価指標）の進捗確認	1
II． 教育研究の質の向上に関する事項	3
1 社会との共創（評価指標No. 1～11）	4
2 教育（評価指標No.12～30）	15
3 研究（評価指標No.31～47）	35
4 その他（評価指標No.48～69）	52
III． 業務運営の改善及び効率化に関する事項（評価指標No.70～74）	74
IV． 財務内容の改善に関する事項（評価指標No.75）	80
V． 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び 評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項（評価指標 No.76～80）	82
VI． その他業務運営に関する重要事項（評価指標No.81～83）	88

はじめに

国立大学法人等の管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図るため、施行された国立大学法人法の一部改正（令和３年５月２１日法律第４１号）により、第４期中期目標期間が始まる令和４年度から、年度計画及び各事業年度に係る業務の実績等に関する評価（年度評価）が廃止になった。また、「第４期中期目標期間における国立大学法人評価の基本的な方向性について」（令和４年５月２５日国立大学法人評価委員会決定）では、「第４期中期目標期間の国立大学法人評価は、各法人の自主性・自立性や、教育研究の専門性を尊重しつつ、中期目標及び中期計画の達成状況に係る評価を通じ、各法人の継続的な質的向上の実現を図るとともに、社会への説明責任を果たすことを目的とする。」とされている。

このように、第４期中期目標期間からは、大学自らが客観性と外部性を確保しつつ、徹底した自己点検・評価を実施してその結果を公表することが、これまで以上に求められることとなった。

これらのことを踏まえ、愛媛大学では、第４期中期計画達成に向けた工程表を作成するとともに、「第４期中期目標期間における自己点検・評価方法について（令和４年１２月７日役員会決定）」を定め、毎年度、中期計画における評価指標について進捗状況の確認を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて取り組むこととした。さらに、令和７年度には、本学における課題をより早期に可視化する目的で、第４期の前半令和６年度までの達成状況を分析するため、本学独自の中間評価を実施した。

I. 令和７年度における中期計画（評価指標）の進捗確認

（１）実施手順

「第４期中期目標期間における自己点検・評価方法について（令和４年１２月７日役員会決定）」に基づき、担当する理事等から提出された中期計画における評価指標の進捗状況について、自己点検評価室において、令和７年度における進捗確認を行った。その結果を学長へ報告の上、経営協議会外部委員から意見を聴取し、公表するプロセスで実施した。

なお、令和８年度は、国立大学法人評価（第４期中期目標期間の４年目終了時）が実施される年度のため、それに伴う各報告書と今回の進捗状況との整合性を確認しながら実施した。

（２）各理事等における進捗確認

第４期中期計画に定める全８４評価指標について、各理事等が実施した令和７年度の進捗状況の確認結果は、以下のとおりとなった。

進捗状況	指標数	備考
Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	25	評価指標 No.1、2、4、5、6、10、11、13、15、24、29、30、34、40、55、57、60、61、62、66、68、69、72、82、83
Ⅱ 順調に進捗している	56	
Ⅰ 進捗が遅れている	3	評価指標 No.9、42、43

(3) 自己点検評価室における進捗確認

各理事等から提出のあった令和7年度進捗状況報告書、根拠資料及び第4期中期計画達成に向けた工程表に基づき、自己点検評価室において、各理事等による進捗確認の実施プロセス及び進捗状況（Ⅰ～Ⅲの判定）の妥当性の検証を行った結果、いずれも適当と判断した。特に、今回目標値を大幅に超え、Ⅲの判定となった評価指標については、本学の強みとして、国立大学法人評価を始め、学内外へ発信することが望まれる。

一方、進捗が遅れている評価指標について、引き続きⅠの判定となった評価指標については、担当理事へ第4期中期目標期間の終了時に向けて改善計画の適切な実施を依頼した。

昨年度Ⅰの判定であった No.35 及び No.44 は、科研費新規獲得金額の減少対策として、研究費申請アドバイザー制度の原則利用対象を拡大した結果、利用者数が増加し、今回の進捗状況確認ではⅡの判定となったが、Ⅰの判定となった指標は変わらず研究活動に関する指標であり、これらの評価指標を改善するためには全学的な取組は必須である。この旨、教育研究評議会等で対応の必要性を共有した。

各評価指標の理事等による進捗状況の確認結果及び自己点検評価室による検証結果の詳細については、後述のⅡ～Ⅵ※を参照いただきたい。

(4) 進捗確認における課題等

今回、国立大学法人評価と合わせて、より詳細に進捗状況を確認したことにより、第4期中期目標期間終了時に向け、各部局で目標値達成に必要な取組が明確になった。Ⅰ評価となった評価指標が改善するよう取り組むことはもちろん、順調に進捗している指標に関しても、より特筆する成果を上げられるよう取り組んでいく。

Ⅱ． 教育研究の質の向上に関する事項

(評価指標No. 1 ～69)

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	1	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構	
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①					
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。					
評価指標	1)地域協働型センター（地域協働センター西条、地域協働センター南予、地域協働センター中予）における、地域のステークホルダーと協働した、地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）の取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度30件以上					
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 16件		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 30件以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	49件	69件	71件	49件		-
令和7年度における 進捗状況 （Ⅰ～Ⅲ）	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある					
中期計画（評価指標） に関する取組状況	令和6年度まで実施してきた「地域協働教育研究支援事業」は、財政的な事情により令和7年度は実施できなかった。また、各センター独自の地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）は、順調に実施することができた。					
評価指標の 達成状況	各センター独自の地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）を順調に実施することができ、地域協働センター西条11件、地域協働センター南予28件、地域協働センター中予10件の活動報告があった。（1-1） 令和7年度の地域のステークホルダーと協働した、地域協働型活動の取組件数は49件となり、目標値である30件を達成することができている。					
得られた成果 （アウトカム等）	令和7年度は、西条・南予・中予の3センターが自治体・教育機関・地域団体等と協働し、地域との関係性や情報共有の機会が継続して確保された。 西条を中心とする東予では、企業・学校との連携により、技術相談や探究支援を中心とした協働の枠組みが維持された。 南予では、令和7年11月開催の「南予フォーラム2025special」（1-2）をはじめとする取組により、地域課題に関する対話や住民との接点が広がり、今後の協働に向けた基盤が明確になった。 中予では、令和7年11月開催の「裸麦が創る食と農の未来フォーラム2025」（1-3）や令和7年5月開催の「令和6年度東温市地域協働事業費補助金成果報告会」（1-4）などを通じて、地域資源をめぐる連携や産学官の意見交換の場が形成された。 これらの取組を通じ、3センター全体として、令和8年度以降の地域協働型活動の展開に向けた関係づくりが着実に進展した。					
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き多様な専門性を有するセンター兼任教員の強みを生かした地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）を継続しそれぞれの取組を深化させる。					
根拠資料	・(R7)1-1_地域協働センター西条、南予、中予活動報告 ・(R7)1-2_南予フォーラム2025special ・(R7)1-3_裸麦が創る食と農の未来フォーラム2025 ・(R7)1-4_R6東温市地域協働事業費補助金成果報告会					
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、地域との関係性や情報共有の機会が継続して確保された結果、令和7年度において、目標値の130％以上の実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。					

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	2	担当理事等	杉森			担当部署	イノベーション創出院	
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①							
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。							
評価指標	2)地域産業特化型研究センター（紙産業イノベーションセンター、南予水産研究センター）における産業密着型活動（研究活動、産学官連携活動、教育活動等）の取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度50件以上							
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 41件			目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 50件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－	
	67件	69件	89件	101件			－	
令和7年度における 進捗状況 （Ⅰ～Ⅲ）	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある							
中期計画（評価指標） に関する取組状況	南予水産研究センターにおいて94件、紙産業イノベーションセンターにおいて108件の取組を実施した。							
評価指標の 達成状況	令和7年度の産業密着型活動の取組み件数は101件となり、数値目標を達成した(2-1)。							
得られた成果 （アウトカム等）	南予水産研究センターが令和4年度から毎年実施している、<u>県、市町、企業、高校生、保護者等地域のステークホルダーに対する学生の卒論・修論発表会（南予水産・地域研究交流会）</u>では、総参加者数が105人から154人に増加した(2-2)。南予水産研究センターがこれまで愛南町や漁協等と連携して推進してきた「ぎょしょく教育」を軸としたツーリズムについて、愛南町の海業の一環として位置付け、当該事業に係るガイド人材の育成を行うとともに、それらを活用した観光コンテンツのテストツアーに参画した。これらの取り組みは、参加した家族および受け入れた地域住民の双方から高い評価を得た(2-3)。さらに、<u>本学の地域産業特化型センターの取組が高く評価され、日本成長戦略会議の人材育成システム改革推進タスクフォースに、本センター長が有識者として招へいされた(2-4)。</u> 紙産業イノベーションセンターでは、経済産業省令和6年度補正予算「<u>地域大学のインキュベーション・産学融合拠点整備（Jイノブラ3）</u>」に採択され、四国中央市、愛媛県の支援を得て、令和7年度に、<u>同センター2棟目となる社会実装型拠点「しこちゅ〜コモンズ」</u>（総事業費3億6千万円）を整備した(2-5)。研究分野では、廃棄されていた柑橘果皮の有効利用に関する課題解決のために、食品添加材にも活用できる柑橘果皮CNFを企業と連携して商品化しており、秀野講師の技術「<u>廃棄物バイオマスの一次壁で微生物とヒトを活かす</u>」（特許出願済）がフードテックグランプリ2025でニッポン賞を受賞した(2-6)。また、古紙再生パルプ製造のAIPA株式会社（四国中央市）及び県産業技術研究所と共同で開発した脱プラスチックに向けた新素材を製品化した(2-7)。さらに、<u>紙産業イノベーションセンターと川之江造機株式会社（四国中央市）がこれまで共同で行ってきた「抄紙技術を活用したCNF連続脱水・シート化装置の開発」</u>が高く評価され、経済産業省第10回ものづくり日本大賞「<u>四国経済産業局長賞</u>」を受賞した(2-8)。なお、毎年度、小・中・高等学校をはじめ、他県市町や国の機関等、多様な主体からの施設見学の依頼を受け対応しているが、令和7年度には経済産業省、環境省、文部科学省各審議官の視察を受け、本センターが取り組む地域密着型の人材育成及び産業振興の取組を説明した(2-9)。							
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	文部科学省、経済産業省等の外部資金の獲得に注力し、地域の産業への更なる貢献を進め、国内外に地域密着型研究センターとしての成果を発信する。 これまで実施した取組に加え、南予水産研究センターでは持続的養殖システムに関するプロジェクト研究を新たに計画、紙産業イノベーションセンターでは地域紙産業、公設試、各種プラットフォーム運営体への積極的な参画と情報交換により産官学の連携をより深化させ、取組件数をさらに増加させる。							
根拠資料	・(R7)2-1_令和7年度産業密着型活動一覧 ・(R7)2-2_南予水産・地域研究交流会の参加高校及び参加人数の増加 ・(R7)2-3_「海業」体験での施設見学_愛媛新聞 ・(R7)2-4_日本成長戦略会議人材育成システム改革推進タスクフォース参加有識者一覧 ・(R7)2-5_新設紙産業「実装型」拠点_愛媛新聞 ・(R7)2-6_秀野晃大講師が「フードテックグランプリ2025 ニッポン賞」を受賞 ・(R7)2-7_脱プラ新素材製品化_愛媛新聞 ・(R7)2-8_経済産業省第10回ものづくり日本大賞「四国経済産業局長賞」受賞 ・(R7)2-9_経済産業省・環境省・文部科学省各審議官の視察							
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、各センターにて積極的に産業密着型活動に取り組んだ結果、令和7年度において、目標値の2倍の実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。							

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	3	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(1) with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。				
評価指標	3) 既に連携協力協定を締結している愛媛県及び県内全20市町、各種団体や地域の大学などと連携を一層強化するとともに、新設する地域連携プラットフォームを活用し、with/afterコロナ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、SDGsなどに関連する新規取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度10件以上				
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 6件		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 10件以上
実績値 ※定量的指標のみ	R4 31件	R5 23件	R6 22件	R7 11件	R8 R9 -
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している				
中期計画(評価指標) に関する取組状況	既に連携協力協定を締結している愛媛県及び県内全20市町、各種団体や地域の大学などとの連携を一層強化するため、令和6年度に引き続き自治体に赴き「連携推進会議」を開催し、7つの自治体とこれまでの連携状況と今後新たに連携をしたい事項(DX、CN、SDGs)等について協議した。 文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の採択を得て「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」を開講し、「SDGs」を中心に、「Society5.0」、「カーボンニュートラル・グリーンイノベーション」、「イノベーションマッチング」、「レジリエンス」などのトピックスを講義のテーマで取り上げるとともに、「水素社会」エクステンションプログラムを試行創設した。また、公開型の事業実施委員会(アイデアミーティング)を開催した。 今治市と本学との「Town & Gown 構想」においては、「今治市及び愛媛大学におけるTown & Gown構想推進協議会」総会を2回開催し、構想推進に係る協議を行った。				
評価指標の 達成状況	自治体との連携推進会議(3-1)、地域創生イノベーター育成プログラム(3-2)、水素社会エクステンションプログラム(3-3)、事業実施委員会(アイデアミーティング)(3-4)、今治市及び愛媛大学におけるTown & Gown構想推進協議会(3-5)など、地域社会のニーズや時代の流れに応じて多種多様な活動取組を展開し、合計11件の取組を実施することができた。 令和4年から令和7年度において本評価指標の目標値(毎年度10件以上)を確実に達成することができた。				
得られた成果 (アウトカム等)	県内各自治体との連携推進会議を通じて、地域が抱える課題やニーズへの理解が深まり、DX、CN等の重点分野に関する協働の方向性を共有することができた。これにより、今後の連携検討につながる関係づくりが進んだ。 さらに、文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」を通じて、県内外の大学・自治体・企業等と地域専門人材育成に関する情報を共有する機会が広がり、広域的な連携に向けた枠組みが形成されつつある。 また、令和7年10月開催の「今治市及び愛媛大学Town & Gown構想推進協議会」総会の協議において、今後も今治市とのニーズシーズのマッチングを継続し、地域活性化の取組みを生み出す方向性を確認できた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き地域社会のニーズや時代の流れに応じて多種多様な活動取組を展開し、多様な形で「協働」の域まで実質化した地域連携活動を展開する。				
根拠資料	・(R7)3-1 自治体との連携推進会議 訪問自治体 ・(R7)3-2 R7地域創生イノベーター育成プログラム(東予) ・(R7)3-3 水素社会エクステンションプログラム ・(R7)3-4 事業実施委員会(アイデアミーティング) ・(R7)3-5 今治市及び愛媛大学におけるTown & Gown構想推進協議会				
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	4	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構		
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①						
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。						
評価指標	1)リカレント教育プログラムの修了者数 第4期中期目標期間末までに、延べ3,000人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期延べ) 6,834人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 3,000人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	1,468人	1,576人	1,387人	1,448人			5,879人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	引き続き各プログラムの内容や受講者のニーズに応じて対面、同期、非同期など開催方法を上手く組み合わせて円滑に実施している。 令和4年度～令和7年度まで修了者数は5,879人であり、本評価指標を既に達成している。						
評価指標の 達成状況	「第4期中期計画達成に向けた工程表」に掲げる令和7年度の到達目標(延べ500人以上の修了者数)を大きく上回る修了者数1,448人を輩出している(4-1)。 令和4年度～令和7年度まで修了者数は5,879人であり、本評価指標を既に達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和7年度は、多様な分野でリカレント教育プログラムを10件実施し、社会人の学び直しを支援した。とりわけ、地域課題の理解や解決プロセスの学習を取り入れたプログラムを通じて、地域社会における人材育成の機会が広がり、受講者が各分野で活躍するための基盤形成に寄与した。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」や「全国Town & Gown 構想推進協議会」などの新たな枠組みを有効的に活用し、産学官民のステークホルダーと協働し、各リカレント教育プログラムのブラッシュアップを支援ながら、確実に受講者・修了者を輩出する。						
根拠資料	・(R7)4-1_リカレント教育プログラム修了者数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、地域課題の理解や解決プロセスの学習を取り入れたプログラムなど、多様なプログラムを実施したこと、受講者のニーズに応じた開催方法を提供したことにより、令和7年度末時点での延べ人数が、目標値の190%を上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	5	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構		
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①						
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。						
評価指標	2)リカレント教育プログラムの開発や改善に関わるステークホルダーの数 第4期中期目標期間末までに、延べ200機関以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期延べ) 100機関		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 200機関以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	105機関	108機関	77機関	81機関			371機関
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	地域共創型リカレント教育を担当する地域専門人材育成・リカレント教育支援センター専任教員(地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長)が、県内外81団体・部署を訪問し、文部科学省委託事業に採択されそのパイロットプログラムとして開講した「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」に関する広報活動及び地域ニーズ調査を行った。 同プログラムにおいて産学官民の実務家である外部講演者と専任教員が面談し、プログラム運営のあり方や今後の着目点についての多様な意見交換を行った。また、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の一環で、広島県呉市と愛媛県今治市で2回ずつ開催された「経営者・管理職セミナー」において地域のステークホルダーの参加を得て情報共有を行った。更には同じく呉市で令和8年2月に開催された「アイデアミーティング」において、学外有識者、北海道大学・広島大学・島根大学等の関係者とともに、今後の地域専門人材育成の在り方等について意見交換を行った。このほか、北海道大学・金沢大学・熊本大学と連携して令和8年1月「リカレントサミットin札幌」を開催し、大学・自治体・企業等多数のステークホルダーが参加した。						
評価指標の 達成状況	令和7年度は、従前から専任教員が行っている地域ニーズ調査に加えて、文部科学省委託事業に採択された「地域ハブ人材育成支援事業」の実施とパイロットプログラムとしての「地域創生イノベーター育成プログラム」を開講することで、しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会議委員を含む産学官民の地域のステークホルダーから種々の意見(81機関)を聴取することができた(5-1)。 令和4年度～令和7年度までの累積延べ件数は371団体・部署であり、本評価指標の目標値(第4期延べ200機関以上)を着実に達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	地域ニーズ調査結果の蓄積により、従来は傾向分析が困難で担当者の熟練度に頼っていた地域共創型リカレントプログラム改善の方向性について、テキストマイニング等を用いた分析が可能となってきた。また、幅広い地域ニーズ調査の実施により、地域共創型リカレントプログラムを実施する地方大学や地方自治体とのネットワークが構築されることとなり、「リカレントサミットin札幌」の開催という成果につながった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き地域ニーズ調査を実施する。特に「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」における地域共創型リカレント教育プログラム推進の動向を加速し、従来よりもより広範な地域におけステークホルダーとの協議を進めていく。また、地域ニーズ調査結果の分析等について関係大学との連携を図りながら着実に実施していく。						
根拠資料	・(R7)5-1_地域ニーズ調査一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、県内外の団体等を訪問して積極的な広報活動や地域ニーズ調査を行った結果、令和7年度末時点での延べ機関数が、目標値の180%を上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	6	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構		
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①						
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。						
評価指標	3) 地域協働型センターと地域専門人材育成・リカレント教育支援センターが連携して実施したリカレント教育の成果公表と情報発信のための企画件数（シンポジウムの開催や報告書の発行等） 第4期中期目標期間未までに、累計20件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 20件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	13件	10件	11件	10件			44件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」が採択され、今治市と本学との「Town & Gown構想」の推進の一助ともなる「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」を中心に、広島大学の協力の下、「経営者・管理職セミナー」や「リカレント教育推進フォーラムin呉」、北海道大学の協力の下、「リカレントサミットin札幌」を開催した。 広島大学や今治市との共催で、今治市において全国Town & Gown構想推進協議会総会を開催し、本学における「地域創生イノベーション育成プログラム」を初めとする「地域専門人材」育成の取組を紹介するとともに、スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラムは「地域創生イノベーション育成プログラム(東予)」とのタイアップで開催した。また、今治サテライトの設置に係る、除幕式及び記者会見を実施した。 また、愛媛県地域職業能力開発促進協議会及び広島県地域職業能力開発促進協議会(厚生労働省)においてもこれらの取組みの情報発信を行った。 更には、令和7年度の成果を取りまとめた「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」成果報告書を作成した。						
評価指標の 達成状況	「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会議」(6-1)、経営者・管理職セミナー(呉・今治)(6-2)、リカレントサミットin札幌(6-3)、リカレント教育推進フォーラムin呉(6-4)、全国Town & Gown構想推進協議会総会(6-5)、スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025(6-6)、今治サテライト設置に係る除幕式及び記者会見(6-7)、愛媛県地域職業能力開発促進協議会(6-8)、広島県地域職業能力開発促進協議会(6-9)において情報発信を行ったほか、「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」成果報告書(6-10)を作成した。計10件の成果を得ることができた。 令和7年度までの累積取組件数は44件であり、本評価指標の目標値((第4期累計)20件以上を既に上回る実績値となっている。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和7年度に実施した「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に係る各種会議・イベント、全国Town & Gown構想推進協議会総会、スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム、今治サテライト除幕式及び記者会見等の情報発信企画を通じて、本学のリカレント教育及びTown & Gown構想に関する取組を地域内外の大学・自治体・企業等へ広く周知することができた。これにより、地域協働型リカレント教育の推進に対する認知と理解が高まり、県内外の関係機関との広域的な連携体制の強化につながった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度に構築された「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」を円滑に活用して引き続きステークホルダーと協働する人材育成プログラムの開発・強化や成果の情報発信に努めていく。						
根拠資料	・(R7)6-1 しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会議 ・(R7)6-2 経営者・管理職セミナー(呉・今治) ・(R7)6-3 リカレントサミット in 札幌 ・(R7)6-4 リカレント教育推進フォーラム in 呉 ・(R7)6-5 全国Town & Gown構想推進協議会総会 ・(R7)6-6 スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025 ・(R7)6-7 今治サテライト看板除幕式および記者会見 ・(R7)6-8 愛媛県地域職業能力開発促進協議会 ・(R7)6-9 広島県地域職業能力開発促進協議会 ・(R7)6-10 「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」成果報告書						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、様々な情報発信企画を通じて地域内外の大学・自治体・企業等へ広く周知した結果、令和7年度において、既に累計が目標値の2倍以上の実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	7	担当理事等	高橋	担当部署	SDGs推進室		
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①						
中期計画	(3)SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会の実現のために、本学におけるSDGsのシーズを掘り起こすとともに、地域の多様なステークホルダーとともに協働する共創的な教育・研究活動を実施し、生まれた活動成果を社会に発信する。						
評価指標	1)ステークホルダーと協働したSDGsの目標達成に向けた取組み件数 第4期中期目標期間末までに、累計100件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度累計) 73件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 100件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	60件	24件	10件	8件			102件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	令和7年度も引き続き、SDGs未来都市である自治体をはじめ、多様な地域のステークホルダーと協働し、それぞれの地域の課題やニーズに応じた様々な取組を実施することで、教育・研究分野および地域社会や国際社会にSDGsの成果を還元した。						
評価指標の達成状況	令和7年度までのステークホルダーと協働したSDGsの目標達成に向けた取組件数は、102件となり、累計目標を達成した(7-1)。SDGs推進室員の積極的な活動の結果、取り組みは順調に進捗している。						
得られた成果 (アウトカム等)	SDGsの推進に積極的な大学との連携のもと、各大学における先進的な実践や取組を共有することで、日本の大学におけるSDGs活動の推進およびステークホルダーとの関係強化を図り、持続可能な社会の実現に貢献している「国連大学SDGs推進プラットフォーム」との連携により、国連大学学長による特別講演会を開催した。 講演会では、SDGs達成に向けた支援に尽力され、学術、政策、マネジメント、国際分野において豊富な経験を有するマルワラ学長の講演を直接聴講することができた。本講演を通じて、本学と国連大学との連携が一層強化されるとともに、国際的視点に立った教育・研究の充実およびSDGs活動のさらなる発展につながる貴重な機会となった。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 SDGsの17の目標のうち、特に本学に関係組織のある、「気候変動に具体的な対策を」について、カーボンニュートラル推進室と共通する目標に向かって連携・協働し、活動を広げ、様々なステークホルダーに発信していく。また、SDGs未来都市である自治体をはじめ、多様な地域のステークホルダーと協働し、それぞれの地域の課題やニーズに応じた様々な取組を実施することで、教育・研究分野および地域社会や国際社会にSDGsの成果を還元していく。 【令和9年度以降の予定】 SDGs未来都市である自治体をはじめ、多様な地域のステークホルダーと協働し、それぞれの地域の課題やニーズに応じた様々な取組を実施することで、教育・研究分野および地域社会や国際社会にSDGsの成果を還元していく。						
根拠資料	・(R7)7-1_令和7年度活動報告書						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	8	担当理事等	杉森 満田	担当部署	地域協働推進機構 研究・産学連携推進機構
---------	---	-------	----------	------	-------------------------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①		
中期計画	(3)SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会の実現のために、本学におけるSDGsのシーズを掘り起こすとともに、地域の多様なステークホルダーとともに協働する共創的な教育・研究活動を実施し、生まれた活動成果を社会に発信する。		
評価指標	2)専任教員一人あたりの査読付き実践型研究の論文数及び著書数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の最終年度の実績数比10%以上増 ※実践型研究とは「ステークホルダーと連携した社会、地域の課題発見や解決を目指した研究」で、連名著者もしくは謝辞に大学研究者以外の関係者が入る研究論文を対象とする。社会科学、自然科学、人文学等の幅広い研究分野を想定している。		
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 94件	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 104件以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	123件	103件	135件	108件			-

令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
中期計画(評価指標) に関する取組状況	4月から稼働した教員業績データベースシステムにより論文数等をより詳細に把握できるようになった。社会共創学部主導のもと、地域学系学部を有する国立大学で構成される地域学系大学・学部等連携協議会において組織された地域実践研究編集委員会において、「地域実践研究-Journal of Regional Practice-」第二巻が発行された(8-1)。
評価指標の 達成状況	専任教員の実践型研究に係る査読付き論文数は104件、著書数は4件、合計108件となり、令和7年度目標値の102件は到達した(8-2)。
得られた成果 (アウトカム等)	実践型研究の著書として、羽鳥剛史教授の研究が公益社団法人土木学会建設マネジメント委員会2024年度論文賞を受賞し、令和7年8月に表彰式が行われた(8-3)。地域学系学部を有する国立大学で構成される地域学系大学・学部等連携協議会の下に組織された地域実践研究編集委員会において、地域学系学術論文集「地域実践研究-Journal of Regional Practice-」第二巻が発行された。
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度以降の地域学系学術論文集の発行により、実践型研究の理解が進み、各大学における実践型研究・教育活動の深化が期待できる。地域学系学術論文集への投稿の広報(学内外)を行うとともに、学内周知メールにおいて実践型研究の推進及び教員業績データベースへの入力促進についてさらなる周知を図る。
根拠資料	・(R7)8-1_地域実践研究編集委員会による地域学系学術論文集「地域実践研究-Journal of Regional Practice-」第二巻の発行 ・(R7)8-2_評価指標No.8実践型研究論文・著書 ・(R7)8-3_公益社団法人土木学会建設マネジメント委員会2024年度論文賞を受賞

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	9	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③						
中期計画	(1)地域における知の拠点として、地域産業のイノベーションを自発的・連続的に創出させるため、大学が保有する知的財産、研究機器及び教育のノウハウに対して社会からの資金を呼び込み、地域の課題を解決することによって、その成果を社会に還元する。						
評価指標	1)愛媛県内における共同研究・受託研究数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均実績比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 130件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期平均) 143件		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)平均
	142件	122件	108件	116件			122.0件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	第3期中期目標期間と比較して学内のマッチング支援人材が減少している状況を踏まえ、活動量の維持・活性化を図るため、外部機関との連携強化に取り組んだ。具体的には、オープンイノベーションの推進および起業支援の高度化を目的として、外部専門家を「愛媛大学イノベーションマネージャー」として委嘱する制度を新たに創設し、伊予銀行の行員等4名を任命した。 また、研究協力会特別講演会の開催や、産業技術総合研究所四国センター等の外部研究機関と連携したイベントを実施し、研究分野や所属を越えた研究者間の交流を促進するとともに、社会実装や事業化を見据えた企業等との対話機会を継続的に創出した。						
評価指標の 達成状況	令和7年度の愛媛県内における共同研究は83件、受託研究は28件、学術指導は5件で、合計116件であった(9-1)。学内のマッチング支援人材の減少に加え、県内企業においても原材料価格高騰や人手不足等の影響により研究開発投資に慎重な姿勢が見られたことから、共同研究・受託研究件数は目標水準に十分には到達していない。						
得られた成果 (アウトカム等)	外部専門家の参画により、金融機関等が有する企業ネットワークを活用した新たな接点が創出され、従来アプローチが難しかった企業層との関係構築が進展した。また、外部機関と連携したイベントの実施を通じて、研究者と企業との対話機会が拡充され、将来的な共同研究等につながるシーズ・ニーズの把握が進んだ。 こうした取組により、愛媛県内企業等との共同研究・受託研究の件数については目標には至らなかったものの、本学全体では、共同研究の受入額は約3億8,500万円(前年度比約8,000万円増)、受託研究は約12億4,700万円(前年度比約3億円増)と、いずれも増加した。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	コーディネーターを中心に、愛媛大学研究協力会加入企業とのマッチングを一層強化し、既存ネットワークの深掘りによる案件創出を推進する。あわせて、イノベーションマネージャー等との連携により得られた企業ニーズおよび学内シーズを整理・可視化し、戦略的なマッチングを展開する。これにより、令和8～9年度における共同研究・受託研究件数の回復および増加を図る。						
根拠資料	・(R7)9-1_愛媛県内の共同研究・受託研究の実績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、担当理事へ中期計画の達成を見据えた改善計画の策定及び令和8年度以降の適切な改善計画の実施を依頼した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	10	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③						
中期計画	(2)起業家育成に必要な資質・能力を涵養するための教育を充実させ、地域で活躍できる起業家人材を育成するとともに、「大学発ベンチャー企業」の起業に向けた支援を行うために、大学が研究成果として生み出した技術等を、迅速かつ円滑に地域の産業界等へ移転し、地域に新たな事業を興す取組みを推進する。						
評価指標	1)大学発ベンチャー企業の設立・育成に向けた取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度3件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 1件		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 3件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	3件	4件	5件	6件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	JSTスタートアップ・エコシステム形成支援事業(主幹校:広島大学、共同機関として参画)において、令和7年度新規採用のスタートアップ創出支援員を中心に、GAPファンド申請研究者の発掘および申請書作成支援を実施した。その結果、ステップ1(ビジネスモデル検証)に11件応募・4件採択、ステップ2(概念実証)に8件応募・1件採択となった(10-1)。また、PSI事務局と連携しセミナーを2回開催した。 令和6年度締結の伊予銀行・いよぎんキャピタル・Beyond Next Ventures株式会社との4者連携協定に基づき毎月打合せを実施し、有望シーズの探索や経営人材とのマッチングを推進するとともに、合同セミナーを開催し、機運醸成を図った。 さらに、松山市・三井住友信託銀行株式会社・NES株式会社との4者連携協定に基づき、2か月半の起業家育成プログラムを実施し、研究者への伴走支援を行った。 このほか、NEDOや厚生労働省委託事業MEDISOと連携し、教職員・学生等向け相談会を計2回開催した。 加えて、スタートアップ創出に関する総合情報サイトを構築し、愛称「YURUGAS」およびロゴを制作するなど、広報強化を図った。 また、オープンイノベーション推進と起業支援の高度化を目的に外部専門家を「愛媛大学イノベーションマネージャー」として任命する制度を創設し、第一弾として4名を任命した。						
評価指標の達成状況	GAPファンド予算獲得支援のほか、外部機関との連携による起業支援の実施(10-2、10-3、10-4)、広報強化(10-5)、外部専門家の活用制度創設(10-6)により、令和7年度までの実績値は、第4期中期計画達成に向けた工程表における目標値(毎年3件以上)を達成している。						
得られた成果(アウトカム等)	<u>令和7年度に新たに2社を愛媛大学発ベンチャーとして認定し、認定数は令和3年度末の8社から10社へと増加した(10-7)。</u> あわせて、本学発のプレ・スタートアップ2社がピッチイベントで延べ3件受賞(10-8)するなど、次世代シーズの育成が着実に進んでいる。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和8年度は、外部連携機関や外部専門家との連携を一層強化するとともに、新たに採用予定の事業化担当UAを中核として一貫通貫型支援を行うことにより、大学初ベンチャーの創出を推進していく。						
根拠資料	(R7)10-1.JST事業GAPファンド獲得課題一覧・セミナーチラシ (R7)10-2.伊予銀行等との連携事業 (R7)10-3.起業家育成プログラム (R7)10-4.NEDO等との連携事業 (R7)10-5.広報強化 (R7)10-6.イノベーションマネージャー委嘱一覧 (R7)10-7.認定ベンチャー一覧 (R7)10-8.プレスタートアップ受賞						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、外部機関との連携による起業支援や広報強化等を行った結果、令和7年度において、目標値の2倍の実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	11	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③						
中期計画	(2)起業家育成に必要な資質・能力を涵養するための教育を充実させ、地域で活躍できる起業家人材を育成するとともに、「大学発ベンチャー企業」の起業に向けた支援を行うために、大学が研究成果として生み出した技術等を、迅速かつ円滑に地域の産業界等へ移転し、地域に新たな事業を興す取組みを推進する。						
評価指標	2)地域産業のイノベーション創出に向けた環境の醸成となる、起業家の育成のための教育プログラムの修了者数 第4期中期目標期間末までに、累計240人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 22人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 240人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	47人	97人	194人	276人			614人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	共通教育科目として「アントレプレナーシップ入門Ⅰ・Ⅱ」(集中講義)を開講するとともに、単位互換協定校(松山大学、聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、松山短期大学、聖カタリナ大学短期大学、松山東雲短期大学、今治明德短期大学)にも提供した。 また、三菱みらい育成財団の支援のもと、県内の高校生・大学生・専門学校生等を対象とした実践型アントレプレナー教育プログラム「学チャレプログラム」を実施した。 さらに、経済産業省「未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金」の採択を受け、伊予銀行およびアंकアンドパートナー社と連携して「LEADING EDGE 四国」事業を実施し、若手クリエイターの発掘・伴走支援を行った。 これらの取組は令和4年度以降、段階的に拡充・体系化を進めており、教育プログラムの多層化と継続的な高度化を図っている。						
評価指標の達成状況	共通教育科目「アントレプレナーシップ入門Ⅰ」「アントレプレナーシップ入門Ⅱ」の修了者が79名(11-1)、「学チャレプログラム」参加者が延べ183名(11-2)、「LEADING EDGE 四国」事業参加者が14名(11-3)となり、令和7年度合計で276名であった。この結果、令和7年度までの累計数で614名となり、第4期中期計画達成に向けた工程表における第4期累計到達目標(240人以上)比250%以上を達成している。 なお、本指標の実績値としては計上していないが、JST事業EDGE-Prime Initiativeの高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムに15名(11-4)、同小中学生向けプログラムに6名(11-5)が参加したほか、ものづくりを通じたアントレ教育プログラム「Zero2Maker@愛媛大学」に高校生、大学生及び教職員等13名(11-6)、スタートアップ創出先進地である国内外4都市への派遣事業に大学生計12名(11-7)が参加した。						
得られた成果(アウトカム等)	アントレプレナーシップ教育プログラムを受講した学生のうち、起業への挑戦的な取り組みとして、延べ7名が学外のビジネスプランコンテストへ提案した。そのうち延べ人数4名(4件)が特別賞などを受賞した(11-8)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	これまでの取り組みを更に深化させ、教育プログラムの充実と各年代への啓蒙活動にも注力し、地域で活躍できる起業家精神を持った人材の育成に取り組む。						
根拠資料	(R7)11-1_集中講義「アントレプレナーシップ入門Ⅰ・Ⅱ」実施報告 (R7)11-2_学チャレプログラム参加人数 (R7)11-3_LEADING EDGE四国_成果報告書 (R7)11-4_EDGE-Prime高校生向けアントレプログラム申込人数 (R7)11-5_EDGE-Prime小学生向けアントレプログラム申込人数 (R7)11-6_ZERO 2 MAKER 参加人数 (R7)11-7_先進地派遣事業参加人数 (R7)11-8_学外開催ピッチコンテスト派遣・受賞実績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、地域に広くアントレプレナー教育を提供した結果、令和7年度末での累計人数が、目標値の2.5倍を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	12	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(1)より円滑な高大接続を実現し、大学教育の到達点を高める方策として、高大接続科目等履修生制度を拡大し、高校生への「課題研究」支援を強化する。						
評価指標	1)高校生を科目等履修生として受け入れる「高大接続科目(共通教育科目)」など、高校生が継続的に履修できる授業の科目数 第4期中期目標期間末までに、年間25科目以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 7科目		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 25科目以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	17科目	23科目	23科目	23科目			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	共通教育センターにおいて、附属高校対象の学問分野別科目として13科目、初修外国語の科目として8科目、SHIN-GS事業の2科目を開講した。						
評価指標の 達成状況	科目数については、令和7年度の目標値に達しており、これを維持できる見通しである(12-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	これらの科目は、本学入学後、既修得単位に認定されることから、本学へ入学する動機の一つとなったり、入学後により高度な科目選択が可能となったりすることが見込まれる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和8年度に新たに2科目(「愛大プライム科目(アントレプレナーシップ入門Ⅰ)」、「愛大プライム科目(アントレプレナーシップ入門Ⅱ)」)を高大接続科目に追加する予定。						
根拠資料	・(R7)12-1_高大接続科目(令和7年度)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	13	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(1)より円滑な高大接続を実現し、大学教育の到達点を高める方策として、高大接続科目等履修生制度を拡大し、高校生への「課題研究」支援を強化する。						
評価指標	2) 本学教員の指導・助言のもとで高等学校において課題研究を行った経験を持つ入学者、又は科目等履修生として入学前に本学の単位を修得した入学者の数 第4期中期目標期間末までに、年間75人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 55人		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 75人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	56人	77人	97人	100人			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	本学附属高校の該当学年の全員に対して、本学教員が指導する課題研究、及び高大接続科目等履修生として本学の指定科目を履修する機会を提供した。松山東高校、松山南高校でも一部の生徒がこれらを経験した。						
評価指標の 達成状況	本学附属高校、松山東高校、松山南高校の3校から、本学教員が指導する課題研究等を経験した「58人」の入学者があった。加えて、四国型次世代科学技術チャレンジプログラムの取組により、科目等履修生として単位を取得するなどした「42人」の入学者があった。重複してカウントされている進学者はいなかったため、該当者は「100人」となった(13-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	高校在学中に本学教員の指導を受けるなど、本学での学びについて理解を深めた入学生を迎えることができた。高度な課題研究や高大接続科目の履修という基礎に立ち、本学在学中に比較的高度な到達点に達することが期待される。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	高校生に開放する高大接続科目及び課題研究指導の充実に努める。教育学部の「地域の人口加速度に対応した質の高い教員養成プログラム」の一環として、主に松山市内の高校に在学する生徒に対し、課題研究の指導を行う。						
根拠資料	・(R7)13-1_到達目標の内訳(令和8年度本学入学者数)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、課題研究指導や多様な科目の履修機会を高校生に提供した結果、令和7年度において、目標値の130%を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	14	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(2)全ての学部においてアセスメントプランを作成し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、卒業時の学習成果を向上させる。また、高い水準の学生の学習成果を公開することで、他の学生の学習を促すモデルを提示し、さらに入学希望者などの幅広い対象者に対して本学の学習成果を可視化する。						
評価指標	1)卒業予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生の割合 第4期中期目標期間末までに、85%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 85%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	91.4%	93.3%	95.2%	94.9%			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果を報告し、卒業時の学習成果を向上する取り組みを支援した。また、学習支援ルームにおいて、教員の学習支援アドバイザーによる個別面談を実施するとともに、大学院生のスタディ・アドバイザーによる数学や物理学等の科目に関する学習支援を提供し、学生の大学での学びを支援した。						
評価指標の 達成状況	卒業予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生が、94.9%となり、数値目標を達成した。 また、愛大学生コンピテンシーの習得率は94.0%と高い水準を保っている(14-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果の評価などの実施により、学習成果の改善につなげていく質保証の体制の整備が進み、高い水準の評価指標を達成することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和8年度に学習支援体制を整備し、教育・学生支援機構に学習支援コモンズを設置する。学習支援コモンズと各学部、研究科等とが連携し、授業、セミナー、面談を通じたアウトリーチ型の学習支援を提供する。						
根拠資料	・14-1_愛媛大学ホームページ(アセスメントプラン掲載箇所) https://www.ehime-u.ac.jp/education/assessment/ ・14-2_令和7年度卒業予定者・修了予定者アンケート結果(第4期中期目標・中期計画進捗状況報告関連抜粋)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	15	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(2)全ての学部においてアセスメントプランを作成し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、卒業時の学習成果を向上させる。また、高い水準の学生の学習成果を公開することで、他の学生の学習を促すモデルを提示し、さらに入学希望者などの幅広い対象者に対して本学の学習成果を可視化する。						
評価指標	2) 公開する高い水準の学習成果の数 第4期中期目標期間末までに、延べ150件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 150件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	4件	71件	55件	81件			211件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	教育学生支援会議において、各学部「愛大生の学習成果の公開」のページに公開する学習成果の選定を依頼し、公開する学習成果の資料が集まった。						
評価指標の 達成状況	愛媛大学ホームページ「愛大生の学習成果の公開」ページに、各学部の学習成果と「第24回愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)」(令和7年7月開催)で受賞した学生の研究発表を81件公開した。(15-1、15-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	プロジェクトEの研究発表と各学部から選定された学習成果公開し、本学の各学部等における高い水準の学習成果を可視化することができた。これらの学習成果は全学部対象の新入生セミナーにおいて紹介し、新入生が大学での学習を具体的にイメージし今後の学習意欲を高める機会としている。また、学生の自発的な発想による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)への応募者数の増加につながるなど、学生の主体的な学びを促進する波及効果も確認されている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、各学部からの学習成果を収集し、公開する学習成果を充実させる。						
根拠資料	・15-1_愛媛大学ホームページ(愛大生の学習成果の公開) https://www.ehime-u.ac.jp/education/achievement/ ・15-2_「愛大生の学習成果の公開」一覧(令和7年度)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、各学部による高い水準の学習成果の選定の結果、令和7年度末時点での延べ件数が、目標値の140%を上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	16	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。 (学士課程)⑥						
中期計画	(3)個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けて、デジタル技術を活用した学習を組み込んだカリキュラムを編成し、希望する時間と場所で学習できる非同期型授業、キャンパスを越えた交流を体験できる同期型授業、個々の学生に合った学習支援などを提供する。						
評価指標	1)デジタル技術を活用した学習に対して満足したと回答した学生の割合 第4期中期目標期間末までに、75%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 52.3%		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 75%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	76.5%	79.0%	79.5%	84.2%			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	学生の大学での学びを支援するオンデマンド型の学習支援コンテンツを作成し公開した。また、愛媛大学教育改革促進事業の特別テーマ「個別最適化された教育」として、令和6年度に支援した取組事例の成果を公表し、事例の共有を行った。						
評価指標の 達成状況	学年末アンケート及び卒業予定者アンケートで「デジタル技術を活用した学習に対する満足度」が、それぞれ、85.0%、82.5%であり、全体の満足度が84.2%と数値目標を達成した(16-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	高い満足度を得たデジタル技術を活用した学習の提供により、個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けた取組が進んだ。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	学生代表者会議や学習支援コンモズと連携するなどし、デジタル技術を活用した学習支援コンテンツを作成し、提供する。						
根拠資料	・16-1_令和7年度卒業予定者・学年末アンケート結果(第4期中期目標・中期計画進捗状況報告関連抜粋)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	17	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。 (学士課程)⑥						
中期計画	(3)個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けて、デジタル技術を活用した学習を組み込んだカリキュラムを編成し、希望する時間と場所で学習できる非同期型授業、キャンパスを越えた交流を体験できる同期型授業、個々の学生に合った学習支援などを提供する。						
評価指標	2)「レポートの書き方」「プレゼンテーションの方法」などのオンデマンド型の学習支援コンテンツ数 第4期中期目標期間末までに、累計20コンテンツ以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-			目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 20コンテンツ以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	-	10コンテンツ	2コンテンツ	6コンテンツ			18コンテンツ
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	「オンラインの翻訳ツールを活用した英作文」、「グループディスカッション入門」等のオンデマンド型の学習支援コンテンツを作成し、YouTube「愛大学習チャンネル」に公開した。						
評価指標の 達成状況	新入生セミナーや学生面談等を通じて得られた学習支援に関する学生のニーズを踏まえて、オンデマンド型の学習支援コンテンツを6コンテンツ作成した(17-1、17-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	学習支援アドバイザーによる学生面談等を通じて把握した学生のニーズを基に、個別最適化された学習者本位の教育実現に向けたコンテンツを作成し公開することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き学習支援に関する支援を通じて、学生のニーズに応じたコンテンツ等を作成するとともに、新入生セミナーや各種学習支援を通じてYoutube「愛大学習チャンネル」を周知する。						
根拠資料	・17-1_YouTubeチャンネル愛大学習チャンネル https://www.youtube.com/@aidai_learning ・17-2_学習支援動画一覧(R7)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	17-2	担当理事等	八尋 小林(直)	担当部署	教育・学生支援機構 評価IR課		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(4)大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、高度情報専門人材を育成する体制を強化する。						
評価指標	1)工学部で、令和6年度に30人の入学定員の増員 なお、第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずることを、令和9年3月までに役員会で決定する						
基準値 ※定量的指標のみ	-			目標値 ※定量的指標のみ	-		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和8年度入試について、工学部工学科の「デジタル情報人材育成特別プログラム」の30人の増員については、「総合型選抜」及び「学校推薦型選抜」、「一般選抜・前期日程」、「一般選抜・後期日程」の4つの枠で入学者選抜を実施した(17-2-1)。この内「総合型選抜」では、多様な学生確保のため、3人の女子枠を設けた。 また、定員を減ずることにに関して、検討する際の材料の一つとするため、入試情報に関するデータを分析し、近年の傾向を把握した。まずは医学部看護学科第3年次編入学制度(定員10人)の志願者数が著しく減少していることから、県内他機関も含めて大学で看護学を学べる選択肢が広がり社会的役割を終えつつあることを確認し、令和9年度編入学生からの受入を停止することとした。なお、本編入定員減については、第5期中期目標期間終了時までには減らす必要のある入学定員30人のうち5人分に相当することを文部科学省に確認している。						
評価指標の 達成状況	令和6年度に入学定員の増員を行ったことで、評価指標の「工学部で、令和6年度に30人の入学定員の増員」を達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	「デジタル情報人材育成特別プログラム」の令和7年度入試において、総合型選抜Ⅱ及び一般選抜(前期日程・後期日程)で募集を行い、志願者235人、入学者35人となった(17-2-2)。 また、令和7年度に実施した令和8年度入試においても、総合型選抜Ⅱ及び学校推薦型選抜、一般選抜(前期日程・後期日程)で募集を行い、志願者190人、入学者30人となり、募集人員の30人を満たすことができた。(17-2-3)						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、各学部の志願倍率や社会情勢等、定員を減ずる学部・学科及び人数を検討するための情報を収集し、他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずることを、令和9年3月までに役員会で決定する。						
根拠資料	・(R7)17-2-1_令和8年度入学選抜要項(抜粋) ・(R7)17-2-2_令和7年度入試実施状況 ・(R7)17-2-3_令和8年度入試実施状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	18	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	4. 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦						
中期計画	(1)全ての研究科においてアセスメントプランを作成し、修士論文のルーブリックや修了時のアンケート調査などを活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、修了時の学習成果を向上させる。						
評価指標	1)大学院修了予定者アンケートにおける、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての習得度 第4期中期目標期間末までに、85%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 85%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	90.9%	92.9%	97.2%	96.6%			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	アセスメントプランにそって質保証の体制を整備し、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果を報告し、修了時の学習成果を向上する取り組みを支援した。						
評価指標の 達成状況	大学院修士課程修了予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生が96.6%であり、数値目標を達成した。また、愛大トランスファラブルスキルの習得度は、95.3%であった(18-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	全学及び全ての研究科、学環修士課程のアセスメントプランの策定(18-1)、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果の評価などの実施により、学習成果の改善につなげていく質保証の体制の整備が進み、高い水準の評価指標を達成することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果を報告し、修了時の学習成果を向上する取り組みを支援する。						
根拠資料	・18-1_愛媛大学ホームページ(アセスメントプラン掲載箇所)(14-1再掲) ・18-2_令和7年度卒業予定者・修了予定者アンケート結果(第4期中期目標・中期計画進捗状況報告関連抜粋)(14-2再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	19	担当理事等	治多	担当部署	医農融合公衆衛生学環		
中期目標	4. 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦						
中期計画	(2) 研究科等連係課程として令和4年度に新たに設置する医農融合公衆衛生学環により、持続可能な健康施策を実現できる専門職業人(公衆衛生人材)を養成する。						
評価指標	1) 新たに設置する医農融合公衆衛生学環において、下記の観点で実施するモニタリングとプログラム・レビューにより、教育の内部質保証のプロセスが機能していると判断されること 教育・学習成果の検証(志願者と入学者の多様性、学生・修了生や就職先への調査結果、修了生の成績や学位論文の内容等のエビデンスによる) 上記検証結果に基づくカリキュラムの改善内容						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	令和4年4月に設置された医農融合公衆衛生学環は定員5名のところ、令和4年度は9名、令和5年度は5名、令和6年度は5名、令和7年度は6名が入学し、公衆衛生学環の専門知識を体系的に習得し、得られた研究成果を予防医学などへ応用することを目指し、それぞれが学習・研究活動を行った。 令和8年度は7名が入学し、毎年定員を確保することができている。 修了生は令和6年3月に6名(うち1名は早期修了者)、令和7年3月に5名(うち1名は早期修了者)、令和8年3月に5名(うち1名は早期修了者)である。						
評価指標の達成状況	医農融合公衆衛生学環の教育課程の特徴として、大きく「基礎科目」「発展科目」「融合科目」「実践研究科目」の4つの科目群の教育課程を設定しており、医学系・農学系の幅広い分野の教育を実現していること、特に「医農融合公衆衛生学概論」は、学環の特性を活かした栄養疫学の基本を学ぶことができ、修了予定者に対して実施したアンケート結果での「医学と農学の側面から、公衆衛生について学ぶことができ、食と健康に関する専門的な知識を深めることができた。」といった多くの肯定的意見及びこれまでの修了者の修了認定状況から、食と健康に関する様々な課題を解決する手法の習得に貢献していると、評価した。(19-1、19-2) 令和8年3月修了予定者に対して実施したアンケート結果を見ると、知識の修得度、学習内容に対する満足度について回答者全員が肯定的な回答をしており、前年度に引き続いて高評価を得ている。また、令和6年度修了者及び同修了者の勤務先に対し実施したアンケート結果では、修了者の勤務先が特に重要と考える能力である「客観的根拠に基づき判断し、解決策を提示できる能力」を修了者、修了者の勤務先がともに「身につけている」と評価している点からも、本学環の「社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する」という目標に対し、順調に取り組んでいると言える。 加えて、令和8年3月修了予定者や在学生に対し行った授業改善のためのアンケートや修了者及び修了者の勤務先に対し行ったアンケートの調査結果を引き続き今後の授業改善、カリキュラム改善の検討に活かす予定である。(19-3)						
得られた成果(アウトカム等)	上記入学者は、医療従事者、環境・食品企業関係者、自治体関係者などの社会人学生であり多様性に富んでいる。各自学環で習得した食や環境の改善を通じた健康増進に関する知識や技能を所属機関に持ち帰り活かしている(19-4)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	当該年度までの修了者や在学生に対し行った授業改善のためのアンケートや修了者及び修了者の勤務先に対し行ったアンケートの調査結果をもとに、授業やカリキュラムの改善を継続する。 また、当該年度までの志願者と入学者の多様性を分析し、広報先を検討し周知する。また、ラジオ番組を利用した広報活動等 情報発信の継続に努める。						
根拠資料	・(R7)19-1.医農融合公衆衛生学環教育課程表 ・(R7)19-2.医農融合公衆衛生学概論シラバス ・(R7)19-3.令和7年度第13回医農融合公衆衛生学環委員会(R8.3.4)議事録 ・(R7)19-4.令和4年度～7年度入学者勤務先業種内訳情報						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	20	担当理事等	光信		担当部署	国際連携推進機構	
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫						
中期計画	(1)海外派遣プログラムの整備・拡充及び学内外の奨学金制度の活用等により、学生の海外派遣を拡大するとともに、その効果を検証する。						
評価指標	1)学生の年間海外派遣者数 第4期中期目標期間末までに、年間630人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R1年度平均) 632人			目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 630人以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	400人	557人	614人	613人			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	学生の海外派遣促進を図るべく、5月23日にStudy Internarional Fairを対面開催で実施した(20-2)。また、11月7日に国際連携コーディネーターシンポジウム「学生海外派遣の新たな道筋ー大学と民間が共に拓くグローバルな学びの地平」をオンラインで開催した(20-3)。長期・短期・学会派遣等の海外派遣プログラム支援事業については、計48件を採択した(長期派遣8件、短期派遣40件)。						
評価指標の 達成状況	令和7年度における学生の海外派遣者数は613人(内訳:実渡航510人、オンライン派遣103人)となり(20-1)、工程表に示す令和7年度の目安となる人数600人を達成した。 令和4年度～令和7年度の各年度とも工程表に示す派遣人数の目安を達成しており、順調に進捗していると判断できる。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年5月8日付の新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行に伴い、以後、対面による留学報告会・留学相談や渡航学生への補助金支給事業等、各種事業の再開を進めてきた。5類移行から3年近くが過ぎ、各種支援事業はコロナ禍以前の状況にほぼ回復した。 ただし、渡航学生への補助金支給事業については財源確保が大きな課題である。関連し、進行する円安や国内外の物価高による派遣希望者の経済的負担感の増大も課題と言える。また、中東情勢の激変がもたらす影響も未知数であり、今後を注視する必要がある。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	・対面による留学説明会や留学相談あるいは渡航学生への補助金支給事業等の各種支援事業を引き続き実施する。また、危機管理セミナーの実施等により派遣予定者の危機管理意識を養成する。 ・更新したパンフレット『留学のススメ』や「Study International Fair」等のイベントを通じ、潜在的な留学希望層へ最新情報を届ける。 ・円安や物価高騰に対応するため、令和7年度に実績のあったJASSO採択に向けた研修会を引き続き実施し、外部資金獲得の成功事例を横展開することで、学生への経済支援を強化する。 ・引率なしプログラムの導入等により、派遣プログラム数の増加を図る。 ・松山からの直行便があり、比較的低コストで渡航可能な韓国・台湾等への派遣プログラムの拡充を図る。						
根拠資料	・(R7)20-1_海外派遣及び留学生受入数(H22-R7)20260331現在 ・(R7)20-2_「Study International Fair」を開催しました【5月23日(金)】_愛媛大学 ・(R7)20-3_国際連携コーディネーターシンポジウム「学生海外派遣の新たな道筋」チラシ						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	21	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 (12)						
中期計画	(1)海外派遣プログラムの整備・拡充及び学内外の奨学金制度の活用等により、学生の海外派遣を拡大するとともに、その効果を検証する。						
評価指標	2)海外に派遣された経験を持つ学生に対する調査の実施など、海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みの確立、及び検証に基づく改善						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	－			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	－	－	－	－	－	－	－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	本学では、海外短期派遣プログラム参加学生が帰国後に提出する研修報告にアンケート項目を設定し、令和7年度は216名から成果に関するデータを収集した。あわせて、一部のプログラムにおいて、プロトタイプ型のウェブシステム「Global Talent Portfolio」を試行した。本システムは、事前準備期間を含む海外派遣プログラム参加期間全体を通じた形成的エビデンスの蓄積を可能とするものであり、本学における特色ある新たな効果検証手法として期待される。 また、部局等に設置した国際連携コーディネーターによる定期的な全学会議において検証結果を共有し、部局等の実情を踏まえた改善を進めるとともに、部局等を横断する課題についてはシンポジウム等を通じて議論を行った。						
評価指標の達成状況	海外短期派遣プログラム参加学生を対象にした帰国後アンケートや「Global Talent Portfolio」を試行するなど、海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みを順調に確立している。 さらに、各部局等に設置した国際連携コーディネーターによる定期的な全学会議を通じて情報共有と議論を行い、不安定な国際情勢や渡航費・物価の上昇が続く中でも、渡航学生数の増減に柔軟に対応しながら、質の高い海外派遣プログラムの提供及び特色ある新規プログラムの開拓を進めた。特に松山から直行便のある韓国と台湾でSDGsや多様性の包摂に関わるプログラムが計3件、愛媛県の経済ミッションと関わる国・地域として、インド、ベトナム、インドネシア(各1件)が新規に開発、実施された。						
得られた成果(アウトカム等)	海外短期派遣プログラムについては、回答者216名のうち、「プログラムに参加して良かった」との設問に肯定的に回答した学生の割合は100%であった(とてもそう思う94%、だいたいそう思う6%)。また、「新たなことや環境に挑戦する意欲が増えた」及び「自分と異なる考え方や文化を理解し、尊重できるようになった」との設問についても、肯定的回答の割合はいずれも100%であるなど、本学の海外短期派遣プログラムについて、参加学生の満足度が高く、新たなことへの挑戦意欲や異文化理解・適応に関する力の向上が認められた(21-1)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	本学の海外短期派遣プログラム参加学生については、帰国後の研修報告に加え、全学規模のStudy International Fair(令和7年度は550名が来場)を実施し、参加学生相互の経験や成果の共有を図るとともに、その知見をプログラム改善に活用する。また、Global Talent Portfolioの機能向上を進め、海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みを確立するとともに、全学的な利用拡大を図る。さらに、国際連携コーディネーターの企画による学生海外派遣に関するシンポジウム等を開催し、多様な関係者との意見交換を通じて、海外派遣プログラムの改善に向けた知見を蓄積する。						
根拠資料	・(R7)21-1_世界で学ぶ愛媛大学生研修後アンケート集計結果 ・(R7)21-2_Global Talent ポートフォリオ画面						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	22	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫						
中期計画	(2)留学生受入プログラム及び留学説明会等の整備により、優れた留学生を獲得するとともに、卒業・修了した留学生に対するフォローアップの仕組みを強化する。						
評価指標	1)受け入れた留学生に対する調査の実施等、留学生受入プログラム等の効果を検証する仕組みの確立、及び効果の検証に基づく改善						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	－			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	－	－	－	－	－	－	－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	本学留学生に対して、株式会社スパイスアップ・ジャパンが提供する診断ツールであり、変革を推進するために必要なマインドセットを多面的に測定する「変革マインドセット診断ツール」(X-Finder)を用いて、就職促進プログラムの効果検証を行った。 また、留学生受入れを拡大するため、現在本学で行っている入学志願者獲得策の課題や問題点を洗い出し、改善や強化を進めた。具体的には、渡日前入学許可制度の改善、ターゲットを絞ったリクルート活動(重点地域・国の選定、海外での現地説明会・相談会の開催)、国内外の日本語学校への訪問・広報活動などに取り組んだ。2026年度版の「大学英文概要」の更新作業を進めており、在学生や卒業生の体験談を新たに盛り込むことで、本学の教育・研究環境の魅力をより具体的に発信する内容へと拡充を図る(22-1)。						
評価指標の 達成状況	特定プログラムを事例として、継続的に留学生受入プログラムの効果検証を行い、改善へつなげた。国際連携アドバイザーカウンスルを開催し、元留学生の企業社長らから、優れた留学生の獲得につなげるための意見を聴取した(22-2)。加えて、留学生を受け入れる各学部の意識改革と協力が不可欠であるとの認識に基づき、学士課程における外国人留学生受入れの拡大を主要議題とし、医学部を除く各学部執行部(学部長等)と本機構との留学生受入拡大に関する意見交換を実施した(22-3)。						
得られた成果 (アウトカム等)	昨年度に実施した「変革マインドセット診断ツール」(X-Finder)の分析結果に基づき、今年度は留学生個々のニーズや興味関心に合致した活動が可能なインターンシップ設計を行った。今年度の同ツールによるプログラム効果検証において、留学生の持続的なモチベーションと主体的な学習態度に向上が見られるとともに、一部の学生にはキャリア意識における顕著な成長が確認できた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	各学部執行部との意見交換を通じて、全学的な問題意識の共有を図り、課題の解決に向けた具体的な道筋を確立し、外国人留学生の獲得に向けて推進していく。具体的には、留学生の入学後の学習・生活サポート体制の強化も不可欠であり、特に、老朽化と立地上の問題を抱える国際交流会館に代わる新たな留学生寮の整備として、日本人学生との交流・共修の場としての機能を持たせた混住寮を拓翠寮跡地などに建設する提案を施設基盤部へ行い、検討を進める。						
根拠資料	・(R7)22-1『愛媛大学英文概要2026』21ページ ・(R7)22-2_令和7年度国際連携アドバイザーカウンスル開催のトピックス記事 ・(R7)22-3_各学部との留学生受入拡大に関する意見交換まとめ						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	23	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫						
中期計画	(2) 留学生受入プログラム及び留学説明会等の整備により、優れた留学生を獲得するとともに、卒業・修了した留学生に対するフォローアップの仕組みを強化する。						
評価指標	2) 卒業・修了した留学生に対するフォローアップへの協力企業・団体数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間比20%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度末) 215社		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度末) 258社以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	229社	239社	250社	255社			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	留学生就職促進プログラム推進室員による企業訪問を進め、留学生就職促進教育プログラムへの参加により高度外国人材(留学生)がもたらす企業内効果について説明を行った。						
評価指標の 達成状況	サポート協力企業数は255社となり、工程表に示す令和7年度の目安となる243社(+7社)に対し255社となった。7社新規獲得、2社脱退があり、純増は5社(23-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	サポート協力企業から外国人社員を講師として派遣していただいた卒業生と在学生の交流会(23-2)、サポート協力企業の参加による学生と企業の交流会(23-3)の他、ジェトロ愛媛と四国経済連合会との連携による高度外国人材セミナー&留学生との交流会の開催(23-4)を行い、産官学民連携による高度外国人材就職支援を進めることができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 前年度から引き続き、新規企業の訪問と連携による効果が得られるように活動を継続する。						
根拠資料	・(R7)23-1_2025年度 留学生就職促進(教育)プログラム サポート協力企業数(月次報告) ・(R7)23-2_2025年10月18日開催イベントピックアップ記事 ・(R7)23-3_2025年11月10日開催イベントピックアップ記事 ・(R7)23-4_2025年8月8日開催イベントピックアップ記事						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	24	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫						
中期計画	(3)学術交流協定校等との連携及び海外サテライトオフィスの活用等により、グローバル人材養成のための海外ネットワークを整備・強化する。						
評価指標	1) 学生交流の覚書を締結する学術交流協定校数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間比10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度末) 68校		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度末) 75校以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	68校	69校	82校	91校			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和4年度、令和6年度に実施した「協定校開拓支援事業」により、各部局教員が43大学を訪問した。これら43大学のうち、事業実施から令和8年3月末までの間に協定16件と覚書11件を締結するに至った。 また、国際連携推進機構では令和6年度に、在職中に海外協定校との交流を担ったり、海外大学と深いつながりのあった退職教員や企業OBに「愛媛大学特命アンバサダー」として称号付与している(24-1)。令和7年度、これらの特命アンバサダーに、アメリカやフィリピンにおけるネットワークを活かして、新規協定締結の交渉を行ってもらい、ボルチモア大学(アメリカ)と協定を締結した。フィリピンの大学とも協定締結を予定している。 中期計画との関連では、サテライトオフィス・フィリピンを置いているデ・ラサール大学と新たに学生交流の覚書を締結し、グローバル人材養成のための海外ネットワークを強化した。						
評価指標の 達成状況	令和7年度、新規で10校と学生交流覚書を締結(1校と終了)し、学生交流の覚書を締結する学術交流協定校数の合計が91校となった。第4期中期目標期間の令和9年度末までに達成すべき75校以上という目標値を超えて達成することができた(24-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	学生交流の覚書を締結する学術交流協定校が増えたことで、学生にとっての交換留学先の選択肢の幅を広げることができている。交換留学による長期派遣学生数は、令和6年度の16人と比較し令和7年度は26人と増加した。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	今後も複数の部局において協定や覚書の締結が計画されているため、引き続き協定内容の確認や相談に応じて、締結の支援を行う。また、終了となりそうな協定については、早い段階で国際連携推進機構に相談してもらうようにし、協定が維持できるよう支援を行う。 引き続き、令和4、6年度に実施した協定校開拓支援事業の追跡を行い、協定を締結する場合には、学生交流覚書も併せて締結できるよう支援を行う。						
根拠資料	・(R7)24-1_愛媛大学特命アンバサダー名簿 ・(R7)24-2_「学生交流覚書を締結する学術交流協定校数」進捗確認						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和7年度において目標値の120%を上回る実績値となっており、今後も複数の協定や覚書の締結が計画されていることから、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	25	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫						
中期計画	(3)学術交流協定校等との連携及び海外サテライトオフィスの活用等により、グローバル人材養成のための海外ネットワークを整備・強化する。						
評価指標	2)国際教育プログラム(ダブル・ディグリー・プログラム、交換留学プログラム、オンライン共同開講授業・特別プログラム等)の(日本人及び外国人の)参加者数 第4期中期目標期間末までに、年間100人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R1年度平均) 96人		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 100人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	71人	115人	122人	114人			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	交換留学プログラムにおいて、外国人留学生73人を受け入れるとともに(25-1)、日本人学生26人の派遣を行った(25-2)。オンライン共同開講授業については、13人が参加した(25-3)。また「愛媛大学大学院理工学研究科及びパンドン工科大学(ITB)地球科学部とのダブル・ディグリー修士プログラム」において、ITB学生2人が在籍している。(令和6年度はITB、令和7年度は愛媛大学にて修学)						
評価指標の 達成状況	国際教育プログラムの参加者数は114人となり、工程表に示す令和7年度の目安となる100人を超えることができた。						
得られた成果 (アウトカム等)	交換留学プログラムやオンライン共同開講授業の実施により、グローバル人材養成に貢献することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	・JASSO協定派遣・受入プログラムのさらなる獲得を目指し、申請数の増加につながる学内研修プログラムを令和7年度に引きつづき実施する。 ・令和5年度補正大学の世界展開力強化事業による作成するオンライン授業を海外協定大学や高校に周知し、受講を促すことを通じて、留学生の獲得を目指す。 ・交換留学プログラム周知案内に、留学生就職促進プログラムの履修について周知し、日本への就職を目指す未来の正規生獲得につなげる。 ・協定大学への訪問、オンライン会議を通じて緊密な情報交換を図り、関係を強化し積極的な学生派遣・受入事業の推進を図る ・令和8年度に本学大学院理工学研究科(工学系)からガジャマダ大学(インドネシア)及び高雄科技大学(台湾)へ、それぞれ1人(計2人)の派遣を予定している。						
根拠資料	・(R7)25-1_2025年度交換留学受入学生一覧 ・(R7)25-2_2025年度交換留学派遣学生一覧 ・(R7)25-3_JICAモザンビーク特別講義参加者一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	26	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(1)愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。						
評価指標	1)準正課教育のうち、60時間以上確保されたプログラムの参加者数 第4期中期目標期間末までに、延べ800人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R1～R2年度平均) 45人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 800人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	114人	112人	198人	279人			703人
令和6年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	60時間以上の準正課教育として、愛媛大学リーダーズ・スクール(ELS)や愛媛大学ファシリテーションとリーダーシップ(EFL)、国際連携推進機構の支援を受けたグローバルリーダーシップセミナーin台湾、西日本リーダーズ・スクールのリーダーシップinサイパン、愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)などを実施した。						
評価指標の 達成状況	愛媛大学リーダーズスクールなど60時間以上確保されたプログラムの参加者数が279人であったが、令和7年度の目標値である140人以上、延べ500人以上を超え、延べ703人となり、目標を達成した(26-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	60時間以上の準正課プログラムへ参加した学生は、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流により、視野や思考を広げることができている。新たなプログラム開発にも着手し、6プログラム数を増やすことができている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 継続的で安定的に運用できるように、予算措置等の検討を行い、可能な限りプログラム数を減らさないように検討を進める。						
根拠資料	・(R7)26-1_60時間以上の準正課プログラム参加者一覧と満足度						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	27	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(1) 愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。						
評価指標	2)参加者アンケートにおける、能力向上に関する肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	96.2%	94.6%	96.7%	97.0%			-
令和6年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、準正課教育プログラム受講生・参加学生の得た学びを可視化するアンケート項目等を確定させて、それぞれのプログラムで実施した。						
評価指標の 達成状況	愛媛リーダーズ・スクールなど13のプログラムにおいて、参加者アンケートを実施し、97.0%から能力向上に関する肯定的評価を得ることができ、目標値を達成した(27-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	アンケート結果により、準正課教育プログラムは、学内外の学生やその他ステークホルダーの方との交流だけにとどまらず、継続的に安定的な高い評価を維持できている。そのことにより参加学生の能力向上につながっている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和8年度は、前年度実施したアンケート結果に基づき、プログラムの評価・改善等を行う。また、各学部等で実施している準正課教育のプログラムを集約し、準正課教育のホームページでまとめて周知するなど、学生が受講しやすいように改善を加えている。さらに、準正課教育プログラムの充実を目指して、教職員・学生らへの海外コミュニケーションの研修会などを開催していく。 【令和9年度の予定】 令和9年度は、前年度実施したアンケート結果に基づき、プログラムの評価・改善等を行う。また、各学部等で実施している準正課教育のプログラムを集約し、準正課教育のホームページでまとめて周知するなど、学生が受講しやすいように改善を加えている。さらに、準正課教育プログラムの充実を目指して、教職員・学生らへの海外コミュニケーションの研修会などを複数回、開催していく予定である。						
根拠資料	・(R7)27-1_60時間以上の準正課プログラム参加者数と満足度(26-1再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	28	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(1)愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。						
評価指標	3)準正課教育の活動に関するプレスリリースの数 第4期中期目標期間末までに、延べ60件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 60件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	10件	9件	14件	12件			45件
令和6年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	愛媛大学リーダーズ・スクールの取組や環四国サイクリングプロジェクト、プロジェクトE、SDGsビーチクリーン活動などの12件のプレスリリースを行い、複数件にわたり、取材を受け、愛媛新聞に掲載されたり、愛媛CATV、南海放送など各種メディアに取り上げられる機会が増えた。トータル13件のメディア等に取り上げられた(28-1)。						
評価指標の 達成状況	12件のプレスリリースを行い、令和7年度の目標値を達成し、13件メディアに取り上げられた。						
得られた成果 (アウトカム等)	準正課教育プログラムを広く学内外へ情報発信・PRすることで、準正課教育プログラムへの学生の参加を促すとともに、学生の参加が増加傾向にあり、広報活動の成果が伺える。全学的な認知度の向上にも寄与している。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和8年度も引き続き、各活動のプレスリリースを進めていくとともに、学生によるプレスリリース等PRに関する学びの場や研修会等への企画・検討を進める。 【令和9年度以降の予定】 プレスリリースを進めると同時に、メディア等からの取材件数を増やす工夫等についても検討を始める。						
根拠資料	・(R7)28-1_令和7年度準正課教育プレスリリース一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	29	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(2) 令和3年7月に策定された愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントに基づき、全ての学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるように、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)、愛媛大学スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)、日本語学習支援ボランティア(J-SUPPORT)など、学生間で相互に学習や大学生活を支援する活動を推進する。 ※SCVは、学生による学習支援、生活支援、障害学生支援、留学生支援などを行う9つの団体からなる組織である。SHDは、学生による学生のための学習相談窓口となる組織である。J-SUPPORTは、留学生の学習支援や日本語科目授業の補助などを行う、学生と地域の方々から構成される組織である。						
評価指標	1) 学生を支援する学生数 第4期中期目標期間末までに、延べ1,100人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 166人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 1,100人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	330人	308人	473人	488人			1,599人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	SCVでは、過年度と同様の取組を拡充し実施・展開した他、新規の取組として未来の愛大生(中・高生)を対象に「冬のミニオープンキャンパス」を入試課と協働し実施した。また、令和6年度に整備した学生のモチベーション向上と学びの成果の可視化を目的とした「ピア・サポート活動証明書」(オープンバッジ付与含)を、初めて9名に発行した。 SHDは、組織改編に伴い「学習支援ルーム」と名称変更されたが、従来の学習支援を継続実施した他、統計学・微積分・力学試験対策の講座やスキルアップセミナーを開催し、学修支援の幅をさらに広げた。						
評価指標の達成状況	令和7年度の名簿登録者数は、SCV439名、SHD10名、J-support39名の計488名と前年度同様の支援者が活動した(29-1)。なお、J-SUPPORTの支援者数が令和6年度に比して減ったが、卒業後も支援に関わるケースも散見され、支援の内容に支障は発生していない。また、本年度の指標達成度は、目標値の145%を達成した。						
得られた成果(アウトカム等)	コロナ禍後、手探りに前例踏襲の事業展開が多かったが、新規に「冬のミニオープンキャンパス」を企画・実施し、大学のアピールに寄与した。また、「ピア・サポート活動証明書」のデジタルバッジ化も達成し、取得を目指す学生(予備登録)が前年度比2倍に伸張した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 計画で掲げた目標値(1,100人以上)は達成したが、今後はプログラムの質の向上を重視し、ピアサポート力の育成を目的とした研修等を実施していく。また、ピアサポート活動に従事する学生のモチベーション向上や、就職活動等での活用を促進するため、「ピアサポート活動証明書」取得者を増やす。 【令和9年度の予定】 支援プログラムフレームワークを活かし、対象(SCV登録学生)を広げたコンピテンシー涵養プログラムを企画・実施し、第5期に向けた準備を進める。						
根拠資料	・(R7)29-1_令和7年度_学生を支援した学生数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和7年度末時点での延べ人数が、目標値の140%を上回っており、今後も活動に従事する学生のモチベーション向上等に取り組んでいくことから、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	30	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(2) 令和3年7月に策定された愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントに基づき、全ての学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるように、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)、愛媛大学スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)、日本語学習支援ボランティア(J-SUPPORT)など、学生間で相互に学習や大学生活を支援する活動を推進する。 ※SCVは、学生による学習支援、生活支援、障害学生支援、留学生支援などを行う9つの団体からなる組織である。SHDは、学生による学生のための学習相談窓口となる組織である。J-SUPPORTは、留学生の学習支援や日本語科目授業の補助などを行う、学生と地域の方々から構成される組織である。						
評価指標	2) 学生から支援を受ける学生数 第4期中期目標期間末までに、延べ3,500人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R1～R2年度平均) 461人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 3,500人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	789人	1,109人	1,428人	1,870人			5,196人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	SCVでは、すべての団体が令和6度の活動を継続して実施したほか、新規の取組としてオープンキャンパスに関する取組を2件(「樽味キャンパスでのキャンパスツアー／何でも相談」「冬のミニオープンキャンパス」))を実施した。SHDは「学習支援ルーム」となり、従来の学習相談に加え、各種講座(確率統計、微積分、力学試験対策)やスキルアップセミナーなど、新たなプログラムも実施した。J-supportでは、留学生への学習支援や日本語科目の授業補助などを行い、教育環境の充実に寄与した。 (注)SCVでは、 <u>全新生入生を対象とした「学修スタートガイダンス」の実施をはじめ</u> 、学内広報誌「愛U」(年2回、各4,000部)の発行、キャンパス整備活動など、人的支援にとどまらない多面的な活動も展開している。						
評価指標の 達成状況	令和7年度の支援者数は、SCV:1,404人(新入生236、高校生801、在学生241、留学生126)、SHD:285、J-SUPPORT:181人、総勢1,870人となり、当初設定目標比148%となった。(30-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	各取組とも令和6年度までと同様の成果(好意的なコメント、支援に関する感謝)を得た他、SCVにおいて、ピアサポートの学びの成果を享受する「全国大学ピアサポーター合同研修会in愛媛」を企画・開催(11/29-30、27大学、参加者212名)し、多くの参加者が「学び・刺激を十分に得た」と回答した。(満足度4.26/5点)						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 当初計画のとおり、掲げる基準値(3,500人以上)はクリアしたので、支援を受けた学生の満足度を高める策の検討を行う。また、その検証のため、被支援者への事後アンケートの実施を計画する。 【令和9年度以降の予定】 支援を受ける学生のニーズを掘り起こし、新しい支援内容の構築を検討する。また、学内にある他の学生支援団体(生協学生委員会GI等)との協働を検討し、支援の「つながり」や「連携」を深める取組を検討する。						
根拠資料	・(R7)30-1_令和7年度_学生から支援を受けた学生数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、従来の取組の継続だけでなく、ニーズに沿った新規取組を実施した結果、令和7年度末時点での延べ人数が、目標値の140%を上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	31	担当理事等	岩田	担当部署	先端研究院		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(1) 本学の学術の特徴である、沿岸環境科学研究センター(CMES)、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)、プロテオサイエンスセンター(PROCS)、アジア古代産業考古学研究センター(AIC)及び宇宙進化研究センター(RCSCE)における先端研究の卓越性、多様性を高め、研究の質的向上を推進する。特に、CMESに令和3年度に設置した「生態・保健科学部門」及びGRCに平成30年度に設置した「超高压材料科学部門」における新たな研究領域への展開を推進する。						
評価指標	1) 先端5センター所属研究者の査読付き論文数に対する、ScopusTOP10%あるいはそれに準じた評価の高い学術誌への掲載数の割合 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均値比5%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 39.1%		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 41.1%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	31.0%	37.3%	47.9%	41.4%			-
令和7年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	・CMES (1) 化学汚染・沿岸環境研究の強化(2) 新分野創成・異分野融合研究の推進(3) グローバルな研究者ネットワーク拠点の形成(4) 国際的リーダー人材の育成に取り組んだ。 ・GRC (1) 地球深部物質の動的挙動や進化過程の解明(2) 太陽系の外惑星や太陽系外のスーパーアースなどの巨大惑星内部物質の挙動解明(3) 超高压を利用した新物質・材料の開発と応用に取り組んだ。 ・PROCS コムギ無細胞タンパク質合成技術、3万5千種類以上の各種プロテインアレイ、超高速スクリーニングシステム、AirID 技術を活用し、研究者が保有する既知のタンパク質と生化学的・細胞生物学的・生物学的に相互作用し複合体として機能・制御する新たなタンパク質を見出すとともに、複合体タンパク質に作用する化合物の探索・同定に取り組んだ。 ・AIC (1) ユーラシア製鉄史研究の世界的拠点形成(2) 東アジア塩業考古学の推進(3) 「古代産業史」に関わる新規分野の開拓に取り組んだ。 ・RCSCE (1) 大規模構造・銀河・銀河核の進化解明(2) ブラックホールが生み出す活動的現象と周辺への影響の解明(3) 宇宙プラズマ爆発現象の解明に取り組んだ。						
評価指標の達成状況	令和7年度における先端5センター所属研究者の査読付き論文数に対するScopus Top10%あるいはそれに準じた評価の高い学術誌への掲載数の割合は41.4%となり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和7年度の数値目標41.1%(39.1%の5%以上増)に対し+0.3%であり、順調に進捗している(31-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	・CMES: 三次元海水流動モデルを用いて、瀬戸内海における生分解性マイクロプラスチックの分布特性および輸送過程をシミュレーションし、マイクロプラスチックの沈降速度の変化が堆積量および分解量に与える影響を明らかにした。(Journal of Hazardous Materials) ・GRC: これまで報告例の乏しい月環境に近い条件での高温高压実験に成功し、月地殻の形成過程と月表面の二分性の起源について新たな説明を行った。(Nature Communications) ・PROCS: 日本の養殖魚(マダイ、ブリ、シマアジ、クロマグロなど)のほぼ全てに感染するマダイイリドウィルス感染症に対して、高圧巻き戻し法を応用した世界初のサブユニットワクチン開発に成功した。これにより、日本国、特に水産業が盛んな愛媛県の養殖産業への画期的なワクチン生産技術が生み出された。(International Journal of Molecular Sciences) ・RCSCE: X線分光観測衛星XRISMを用いて天の川銀河内のブラックホール天体を観測し、ブラックホールを取り巻く高温ガスの分布および運動を詳細に分析することで、そのダイナミックな活動を明らかにした。(Astrophysical Journal Letters)						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 新型コロナウイルスの影響等により、国内外の研究機関との共同研究の停滞により、論文発表数が減少し、コロナウィルス5類移行後の令和5年度に改善が見られ、令和6年度に目標を達成した。令和8年度においても、引き続き、共同研究活動を推進し、目標を達成させる。 【令和9年度以降の予定】 令和9年度以降も、国内外の研究機関との共同研究を推進し、目標を達成させる。						
根拠資料	・(R7)31-1_査読付き論文数集計表						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	32	担当理事等	岩田	担当部署	先端研究院		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(1) 本学の学術の特徴である、沿岸環境科学研究センター(CMES)、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)、プロテオサイエンスセンター(PROCS)、アジア古代産業考古学研究センター(AIC)及び宇宙進化研究センター(RCSCE)における先端研究の卓越性、多様性を高め、研究の質的向上を推進する。特に、CMESに令和3年度に設置した「生態・保健科学部門」及びGRCに平成30年度に設置した「超高压材料科学部門」における新たな研究領域への展開を推進する。						
評価指標	2) CMES及びGRCに設置した新規研究部門における査読付き論文数 第4期中期目標期間末までに新規研究部門の第3期中期目標期間の年平均値比10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 37本		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 41本以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	51本	45本	39本	44本			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	生態・保健科学部門及び超高压材料科学部門における新たな研究領域への展開を推進して、査読付き論文を発表した。なお、生態・保健科学部門では専任教員3名、兼任教員3名、超高压科学部門の専任教員3名、兼務教員4名による体制で活動を行った。						
評価指標の 達成状況	令和7年度に生態・保健科学部門及び超高压材料科学部門が発表した査読付き論文数は44本であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和7年度の数値目標40本(37本+8%以上増)を上回る成果を挙げた。令和4年度から令和7年度の平均値は45本であり、目標を上回る成果を挙げている(32-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	・生態・保健科学部門においては、第3期中期目標期間の年平均値比24.1本に対し令和7年度は26本であり、令和4～7年度の平均値は36本となった。 ・超高压材料科学部門においては、第3期中期目標期間の年平均値比13本に対し令和7年度は18本であり、令和4～7年度の平均値は9本となった (32-1)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 ・生態・保健科学部門における研究を力強く展開して、多くの査読付き論文数の発表ができるように努める。 ・実質的に活動を開始した超高压科学部門において、発表論文数の倍増を目指す。 【令和9年度以降の予定】 ・生態・保健科学部門及び超高压科学部門において、査読付き論文数を高水準で維持・更なる増加に取り組む他、他分野との学際的共同研究について具体的成果を挙げ、新領域の創出を行う。						
根拠資料	・(R7) 32-1_CMES・GRC部門別論文数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	33	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(2)組織横断的研究グループであるリサーチユニット(RU)における学際的基礎研究を促進するため、既存のイノベーション創出型RUに加えて新たに基礎研究型RUのカテゴリーを設け、学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究を推進する。						
評価指標	1)学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究の推進のため、既存のイノベーション創出型RUに加え、基礎研究型RUカテゴリーを新設、認定						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	愛媛大学リサーチユニット制度に、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指し、将来の発展が見込まれる学際的研究グループの活動を支援する基礎研究型RUのカテゴリーを令和4年度に新設した。令和4年度、令和5年度に基礎研究型RUを1件ずつ認定し、令和6年度に新規認定はなかったものの、令和4年度認定のRUの認定期間の更新が決定し、引き続き2件の基礎研究型RUを認定している(33-1)。						
評価指標の 達成状況	令和4年度に基礎研究型RUカテゴリーを新設し、令和4年度に1件、令和5年度も新規1件を認定した。令和4年度認定のRUは、令和7年度以降も認定期間を更新している。(33-2)						
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年度に認定したRU「臨床検体から創薬へと繋ぐ循環器研究ユニット」は、医学・理工学・農学分野の連携による領域横断型研究を深化させ、腎不全や心不全等の新規病態解明を進展させたほか、AMEDやJST創発的研究支援事業等の競争的資金獲得にも成功した。さらに国際共同研究や若手研究者育成を通じ、本学の研究力強化と国際的発信に大きく貢献した。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度認定のRUについては令和7年度末に認定期間が終了し、更新の希望はなかった。令和8年度は「円環型π電子系の分子性物質創成研究ユニット」について、活動を評価し、研究の方向性や活動RUの深化・拡大について助言を行うとともに、活動経費を配分し、支援を実施する。						
根拠資料	(R7)33-1_令和7年度リサーチユニット(新制度)配分一覧 (R7)33-2_令和7年度愛媛大学リサーチユニット募集要項						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	34	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(2)組織横断的研究グループであるリサーチユニット(RU)における学際的基礎研究を促進するため、既存のイノベーション創出型RUに加えて新たに基礎研究型RUのカテゴリーを設け、学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究を推進する。						
評価指標	2)RUによる基礎研究推進の成果としての基礎研究型RU構成員一人あたりの業績数(査読付き論文数あるいはISBNが付与されている学術図書数) 第4期中期目標期間末までに基礎研究型RU認定時の年間実績数比平均10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(R4～R6年度の基礎研究型RU認定時) 1.48件		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 1.63件		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	－	4.67件	3.17件	3.64件			－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	愛媛大学リサーチユニット制度に、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指し、将来の発展が見込まれる学際的研究グループの活動を支援する基礎研究型RUのカテゴリーを令和4年度に新設し、令和4年度、令和5年度に1件ずつ認定した。令和4年度認定のRUが令和7年度をもって認定期間終了となるが、リサーチユニットの成熟度や発展段階に応じた支援内容の在り方について検討を進め、今後も引き続き、活動に関する評価・助言や財政的な支援を行うことで、基礎研究を推進する。						
評価指標の 達成状況	RUに認定された年度の基礎研究型RU構成員一人あたりの業績数(査読付き論文数あるいはISBNが付与されている学術図書数)を基準としており、令和4年度認定のRUは、0.33件(令和4年度)から4.67件(令和5年度)、0件(令和6年度)、4.0件(令和7年度)と推移している。令和5年度認定のRUは、2.62(令和5年度)から4.85件(令和6年度)、4.67件(令和7年度)へ業績を伸ばしており、両RUを総合した実績値は目標値を十分達成することができている(34-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	・RU「円環型π電子系の分子性物質創成研究ユニット」は、熱活性化遅延蛍光を示す化合物やプロペラキラリティーを示す新規化合物の合成に成功し、前者の化合物については、学外の研究者と有機EL材料としての物性評価を進めている。 ・RU「臨床検体から創薬へと繋ぐ循環器研究ユニット」は、医学・理工学・農学分野の連携による領域横断型研究を深化させ、腎不全や心不全等の新規病態解明を進展させたほか、国際共同研究や若手研究者育成を通じ、本学の研究力強化と国際的発信に大きく貢献した。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	年度末に各RUへ活動実績報告書の提出を求め、アドバイザーボード委員による評価を行っている。この評価を元に、研究の方向性やRUの深化、拡大等についてRUアドバイザーボードによるアドバイスをを行う。						
根拠資料	(R7)34-1_令和7年度基礎研究型RU業績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和7年度において、目標値の130%を大きく上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	35	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(3)科学研究費助成事業をはじめとする外部資金申請の支援を目的として実施している研究費申請アドバイザー制度についてその利用者数を向上させるため、これまでの全常勤教員を対象とする申請書類のブラッシュアップに加え、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方指導などの支援体制を拡充する。また、研究費申請アドバイザーを中心メンバーとする論文プレ査読制度を創出し、論文掲載数の向上を推進する。						
評価指標	1)全常勤教員を対象とした研究費申請アドバイザー制度の利用者数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比2倍以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 236人			目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 472人以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	51人	72人	38人	124人			285人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	部局等の長及び全教員に対し研究費申請アドバイザー制度利用希望者の募集について周知し、応募者に対し、大型の科研費助成事業採択経験者又は科研費委員会専門委員(審査委員)経験者等からなる研究費申請アドバイザーがアドバイスをを行った(35-1)。令和7年度には一部の科研費の種目について、応募を予定している者は、本制度を原則利用することとして本制度の利用を研究活動のプロセスに組み込んだ。						
評価指標の 達成状況	令和7年度における研究費申請アドバイザーの利用者は124人であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和7年度の目標80%以上増には至らないものの、新たな取組の成果が着実に利用者の増加につながっている(35-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和7年度科研費における本学全体の科研費採択率が30.0%に対し、研究費申請アドバイザー制度利用者の科研費採択率は46.2%であった。令和7年度は本制度使用者数が大幅に増加しており、令和8年度科研費における本学の科研費採択率の向上が期待できる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和8年度以降も引き続き研究費申請アドバイザー制度利用者の募集を行う。科研費説明会において研究費申請アドバイザー制度の利用方法や活用事例を詳細に説明する等、利用促進するとともに、一部の科研費の種目について、応募を予定している者は、本制度を原則利用することとして本制度の利用を研究活動のプロセスに組み込む。						
根拠資料	(R7)35-1_研究費申請アドバイザー制度 科研費等の申請に係るアドバイス希望者の募集について (R7)35-2_研究費申請アドバイザー制度利用者数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	36	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(3) 科学研究費助成事業をはじめとする外部資金申請の支援を目的として実施している研究費申請アドバイザー制度についてその利用者数を向上させるため、これまでの全常勤教員を対象とする申請書類のブラッシュアップに加え、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方指導などの支援体制を拡充する。また、研究費申請アドバイザーを中心メンバーとする論文プレ査読制度を創出し、論文掲載数の向上を推進する。						
評価指標	2) 全常勤教員一人あたりの査読付き論文数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比3%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 7.30本		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 7.52本以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	1.36本	1.11本	1.21本	1.22本			4.90本
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和4年度からスタートした、投稿前の論文原稿当について査読及びアドバイスをを行い、学術論文の質と採択率の向上を図ることを目的とした論文プレ査読制度について令和7年度も周知を行ったが応募者がいなかったため、今後は本制度を活用してもらえる周知方法の検討、内容についての見直しと改善、論文数の増加に即した別の形での支援制度の検討などを行うこととしている。 また、テニユア教員育成制度のRDプログラムにおいて実施の「若手研究者のための論文の書き方講座」を令和6年度から必修とし、令和7年度も継続的に実施している。						
評価指標の 達成状況	令和7年度における全常勤教員一人当たりの査読付き論文数が1.22であり、第4期中期目標期間における全常勤教員一人あたりの査読付き論文数の目標値である7.52を6年で除した1.25と同水準の実績値となった。(36-1)。なお、第4期中期目標期間である、令和4年度～令和7年度の累計は、4.90本となっており、目標値の65%まで達しており、順調に進捗していると判断する。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和4年度から取組として、論文プレ査読制度及び論文の書き方講座を実施しており、全常勤教員一人あたりの査読付き論文数の向上に一部寄与できたものと思われる。また、令和6年度からは、論文の書き方講座をテニユア育成教員のRDプログラムの必須科目としたことで、若手教員の論文の質の向上にも効果が見込めている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度、令和7年度に実施したAPC支援制度について、令和8年度からは支援を拡大しての実施を予定しており、論文掲載料を支援することで、論文投稿数の増加も合わせて見込んでいる。また、令和6年度からテニユア育成教員のRDプログラムの必須科目となった論文の書き方講座の効果にも期待し、若手教員への論文投稿の支援なども引き続き検討する。 令和8年度にはUAの採用を予定しており、研究IRなどにより、論文数が増加しない要因について分析を行うことなども検討する。						
根拠資料	(R7)36-1_常勤教員査読付き論文数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	37	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮						
中期計画	(1)オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を目的として既存のセンターやRU等の研究組織の再編による学内人的資源の戦略的な配置を行い、データサイエンス(DS)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用して地域産業の持続的発展に寄与する。						
評価指標	1)産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等の社会実装件数 第4期中期目標期間末までに、累計15件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 29件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 15件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	3件	5件	2件	4件			14件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	産学あるいは産学官共同研究の成果を社会実装につなげるため、研究段階から実用化・事業化を見据えた取組を推進した。具体的には、企業ニーズに基づく研究課題の形成、試作品開発や性能評価、知的財産の整理等を通じて、製品化・サービス化に向けた研究開発を実施した。						
評価指標の達成状況	令和4年度から令和7年度までの社会実装件数は、累計14件となった。 第4期中期目標期間末の目標値(累計15件以上)に対し、既に目標水準にほぼ到達しており、進捗は順調である。						
得られた成果 (アウトカム等)	産学あるいは産学官共同研究の成果として、地域資源の高付加価値化や新製品開発、サービス創出等が着実に進展し、複数の案件において市場展開に至った。 これにより、地域企業の事業化力の強化や新たな付加価値の創出につながるとともに、大学の研究成果が社会課題の解決に直接寄与する好循環が形成されている。さらに、産学連携による製品・サービスの実績が蓄積されることで、大学のプレゼンス向上や新たな連携機会の創出にもつながっている。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き、研究段階から社会実装を見据えたコーディネート支援を強化し、企業との連携による研究開発、知的財産戦略の整理等を一体的に推進する。						
根拠資料	・(R7)37-1_実用化商品一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	38	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮						
中期計画	(1)オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を目的として既存のセンターやRU等の研究組織の再編による学内人的資源の戦略的な配置を行い、データサイエンス(DS)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用して地域産業の持続的発展に寄与する。						
評価指標	2)DXの社会実装を目的とした応用研究数 第4期中期目標期間末までに、累計3件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 3件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	2件	1件	0件 (更新2件)	0件			3件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和4年度からは、リサーチユニット(RU)制度を全面的に見直し、社会実装を目指したイノベーション創出型RUと、自然科学分野や人文・社会科学分野における心理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究型RUを支援する制度とした。イノベーション創出型RUについては、研究分野として「①カーボンニュートラル」「②デジタルトランスフォーメーション(DX)」「③感染症」「④研究分野指定なし」を設けた(38-1)。令和4年度認定RUは令和6年度をもって1件が認定期間が終了し、2件が認定期間の更新となった。リサーチユニットの成熟度や発展段階に応じた支援内容の在り方について検討を進め、今後も引き続き、活動に関する評価・助言や財政的な支援を行うことで、基礎研究を推進する。						
評価指標の 達成状況	イノベーション創出型RUのうち、デジタルトランスフォーメーション(DX)分野において、令和4年度に2件、令和5年度に1件のRUを認定した。そのうち、1件のRUの認定期間が終了し、令和7年度は、2件のRUの研究を支援している(38-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	・RU「トップクラスの拠点形成：ヘルスデータサイエンス・疫学研究ユニット」では、着実にベースライン調査の参加者数を増やし、そのデータを活用した論文実績を上げている。また、愛大コーホート研究のデータを一般財団法人日本医師会医療情報管理機構(J-MIMO)に提供することで愛媛リアルワールドデータを突合し、愛大コーホート研究とリアルワールドデータを突合する技術を確立する等、今後の共同研究等への発展可能性を高めている。愛媛リアルワールドデータの概要に関する論文の準備も進められている。 ・RU「データ駆動型教育研究ユニット」では、生成AIを活用した教育評価や支援の実証研究を、本学附属中学校・附属学校園をフィールドとした実証研究が展開でき、幼稚園～大学までの縦断的教育データが取得可能という本学特有の強みを最大限に活かしている。得られる学習・行動データを基に、教育効果の観点から継続的なシステム改善を行うとともに、児童生徒の学習状況や行動変化の予兆を検知するモデル構築へと発展させ得ることが期待される。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和8年度も引き続きDX分野のRUに対し、アドバイサリーボードによる助言や支援金を配分する等支援を行う。						
根拠資料	・(R7)38-1_令和7年度愛媛大学リサーチユニット募集要項(33-2再掲) ・(R7)38-2_令和7年度リサーチユニット(新制度)配分一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	39	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮						
中期計画	(2)これまで独自に活動してきた社会連携コーディネーターと研究コーディネーターの連携強化を図ることで、コーディネーター機能を向上させる。また、地域連携機能を強化するため、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を創出する。さらに、地域産業とのニーズ・シーズマッチングを効果的に推進し、カーボンニュートラルをはじめとする地域の持続的発展に資する取組みを実施する。						
評価指標	1)企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を活用した地域連携事業の実施件数 第4期中期目標期間中、毎年度3件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(毎年度) 3件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	4件	4件	6件	3件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	研究・産学連携コーディネーターを始めとする研究・産学連携推進機構のコーディネーターが地域企業・自治体のニーズ把握から学内シーズとのマッチング、研究課題の形成に至るまで一体的な支援を実施した。具体的には、企業訪問や意見交換を通じたニーズの掘り起こしに加え、公募型研究支援制度の活用を前提とした課題設計、共同申請に向けたマッチング支援を行った。 また、愛媛県等の補助事業や国の競争的資金(NEDO等)に関する情報提供を積極的に行うとともに、申請書のブラッシュアップ、研究計画の高度化支援、審査対応に向けた伴走支援等を実施し、企業・自治体との連名による申請の実現を後押しした。これにより、公募型研究支援制度を活用した地域連携事業の創出を体系的に推進した。						
評価指標の 達成状況	令和7年度は、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を活用した地域連携事業を3件実施し、年度目標(3件以上)を達成した。 各事業はいずれも外部資金の獲得に至っており、研究費受入額の合計は100,832,000円となるなど、量的・質的の両面において着実な成果が認められることから、順調に進捗している。(39-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	実施した3件の事業では、地域産業の競争力強化に資する技術開発や、環境・エネルギー分野における課題解決に向けた研究開発など、多様なテーマに取り組んだ。これにより、企業の技術課題の解決や新たな事業展開につながる研究開発が推進されるとともに、外部資金の導入による研究の加速が図られた。 また、これらの取組を通じて、地域企業との連携関係が一層強化され、今後の継続的な共同研究や社会実装につながる基盤が形成された。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を活用し、地域課題の解決に資する研究開発プロジェクトの創出を推進する。 特に、今年度実施した案件の着実な推進を図るとともに、新たな連携テーマの発掘を進めることで、地域連携事業の継続的な創出と発展を目指す。						
根拠資料	・(R7)39-1_企業との連携による公募型研究支援制度を活用した地域連携事業						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	40	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮						
中期計画	(2)これまで独自に活動してきた社会連携コーディネーターと研究コーディネーターの連携強化を図ることで、コーディネーター機能を向上させる。また、地域連携機能を強化するため、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を創出する。さらに、地域産業とのニーズ・シーズマッチングを効果的に推進し、カーボンニュートラルをはじめとする地域の持続的発展に資する取組みを実施する。						
評価指標	2) 社会連携コーディネーターと研究コーディネーターによるコーディネートにより、組織的に実施するカーボンニュートラル達成に向けた研究課題への支援件数 第4期中期目標期間末までに、累計6件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 6件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	2件	3件	3件	1件			9件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	CO2と太陽光を資源とする持続可能な環境浄化技術の事業化をめざす本学発プレ・スタートアップ「SolvioraX」に対し、コーディネータが連携し、企業や経営人材とのマッチング、外部資金獲得、事業計画策定など多面的な支援を実施した。 また、本指標の実績値としては計上していないが、工学部附属環境・エネルギー工学センター主催による令和7年度環境・エネルギー工学ミーティングの開催に際しては、研究協力会を通じた企業参加の促進や開催費補助等の支援を行い、カーボンニュートラル関連分野における産学連携の機会創出に取り組んだ。						
評価指標の達成状況	令和7年度末までの実績値は累計9件となり、第4期中期目標期間末までの到達目標(累計6件以上)を大きく上回って既に達成している。計画を前倒しで進捗しており、特筆すべき進捗状況にある。						
得られた成果 (アウトカム等)	SolvioraX社と県内環境関連企業とのマッチングが実現するなど、事業化に向けた研究開発が着実に進展している。加えて、同社は令和7年9月開催の海洋技術系ピッチイベント「マリンテックグランプリ2025」および令和8年2月開催のビジネスプランコンテスト「第8回岡山テックグランプリ」において受賞しており、本技術の社会的価値および将来性が対外的にも高く評価された。これらの成果は、コーディネーターによる組織的支援が研究の社会実装を加速させた具体例といえる。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き、外部資金の獲得支援や民間企業とのマッチングを推進し、カーボンニュートラルの達成に資する研究シーズの社会実装を加速させる。あわせて、これまでの支援事例を横展開し、組織的なコーディネート機能のさらなる強化を図ることで、継続的な案件創出につなげていく。						
根拠資料	(R7)40-1_プレスタートアップ受賞(10-8の一部再掲) (R7)40-2_環境エネルギーミーティング						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、コーディネータが連携し、多面的な支援を実施した結果、令和7年度末時点での延べ件数が、目標値の150%を上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	41	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑬						
中期計画	(1)博士課程学生を対象としたインターンシップ支援制度を創出し、博士課程学生のキャリアデザインを支援する。また、愛媛大学基金等を活用し、博士課程学生、ポストドクターをはじめとする若手研究者の国際学会での発表支援制度を充実させる。						
評価指標	1)博士課程学生を対象とした国内外におけるインターンシップ支援制度の創出とアンケート調査等の結果に基づく改善						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	理工学研究科では、博士後期課程学生を対象とした「リサーチ・インターンシップ科目」を専攻共通科目(選択)として引き続き開講し、実施を完了した学生には1単位を付与した(41-1)。なお、EU SPRING学生は必修とした。連合農学研究科においても、引き続き「インターンシップ科目」を開講し、実施を完了した学生には1単位を付与した(41-2)。						
評価指標の達成状況	理工学研究科では、博士後期課程学生11名が「リサーチ・インターンシップ科目」によるインターンシップを実施し、単位を修得した(41-1)。履修者にはレポートの中で意見を記述させた。連合農学研究科では、博士課程学生4名が「インターンシップ科目」によるインターンシップを実施し、単位を修得した(41-2)。なお、両研究科のSPRING学生には、インターンシップのレポートの中で意見を書かせているが、肯定的な意見が多数のため現状の内容を維持したプログラムを実施している。						
得られた成果 (アウトカム等)	理工学研究科では、実施した学生からは、新たな人脈の構築、実践的な研究能力や社会適応力の発揮、国際交流、視野の拡大など、前向きな意見がレポートされており、本科目の目的である、研究の社会的意義の認識、協調性・社会性・適応力の涵養といった効果が得られた。博士課程学生が実践的な研究環境に身を置くことで、産業界との接点を持ち、将来のキャリアパスに対する視野を広げる契機となっている。インターンシップを行った企業を就職先の一つとして検討した学生の事例もあった。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 引き続き、両研究科で博士後期課程学生を対象としたインターンシップ科目を開講し、学生に1単位を付与するとともに、レポートやアンケート調査を実施して制度の改善に務める。 また、様々な機関に働きかけて、博士後期課程学生を対象としたインターンシップを増やすなど、量と質の向上を図る。併せて、各研究科での取り組み事例をアピールし、科目選択者数の拡大を目指す。 【令和9年度の予定】 令和8年度と同じ。						
根拠資料	・(R7)41-1_理工学研究科関係資料 ・(R7)41-2_連合農学研究科関係資料						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	42	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩						
中期計画	(1)博士課程学生を対象としたインターンシップ支援制度を創出し、博士課程学生のキャリアデザインを支援する。また、愛媛大学基金等を活用し、博士課程学生、ポストドクターをはじめとする若手研究者の国際学会での発表支援制度を充実させる。						
評価指標	2)博士課程学生及びポストドクターを含めた若手研究者の国際学会発表件数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 953件			目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 1,049件	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	109件	102件	161件	167件			539件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和4年度においては、第3期中期目標期間及び令和4年度における博士課程学生及びポストドクターを含む若手研究者の国際発表件数の調査を行った。 令和5年度には、若手研究者支援基金等を活用した支援制度の創設について、学術企画室会議及び学術研究会議において検討を行い、令和6年度に若手研究活動支援事業を開始した(42-2)。 加えて、令和6年度に新たに2つの取組を開始した。1つ目は、若手研究者の国際学会等への参加を促し、研究の活性化、国際研究交流の促進に資することを目的とした「若手研究者国際会議等発表支援制度」である。本制度は国際学会等において口頭発表またはポスター発表の説明を行う者に対し旅費及び国際会議等参加費を支援するものであり、令和6年度は20件、令和7年度に51件の支援を行った(42-3)。 2つ目は、若手研究者の国際的な研究発表の機会を設ける取組として、若手研究者の国際的な研究発表の機会となる国際学会等の開催に対し、必要な経費を支援する「国際会議等開催支援制度」である。令和6年度2件、令和7年度に3件の開催費の一部支援を実施した(42-4)。						
評価指標の 達成状況	第3期中期目標期間における博士課程学生及びポストドクターを含む若手研究者の国際発表件数は953件、年平均約158件であった。これに対して、令和4年度は109件と第3期中期目標期間における年平均158件の10%増となる174件に対し約62%の達成率であった。令和5年度は102件、令和6年度は161件、令和7年度は167件、と増減しながら上昇に転じ、第4期の目標値における達成率は51.4%となっている(42-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和7年度は、「若手研究者国際会議等発表支援制度」により延べ51名の若手研究者の発表支援を行うとともに、「国際会議等開催支援」により3件の国際会議等の開催を支援した。 これらの取組により、本学の若手研究者による国際会議等での発表件数は92件となり、若手研究者が国際学会に参加し、研究成果を発信する機会の拡大につながった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き若手研究活動支援事業や若手研究者に対する国際学会等発表支援に係る取組を実施する。実施にあたっては、全学のBBSメール以外に、部局に対しても周知し、利用の促進を図る。						
根拠資料	(R7)42-1_国際学会発表件数 (R7)42-2_若手研究活動支援事業募集要項 (R7)42-3_令和7年度若手研究者国際会議等発表支援公募要領 (R7)42-4_令和7年度国際会議等開催支援公募要項						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、担当理事へ中期計画の達成を見据えた改善計画の策定及び令和8年度以降の適切な改善計画の実施を依頼した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	43	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩						
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。						
評価指標	1)若手研究者一人あたりの査読付き論文数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 9.23本		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 10.16本以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	1.99本	1.45本	1.39本	1.65本			6.48本
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和5年度より、「論文の書き方講座」をテニユア教員育成制度のRDプログラムに追加し、若手教員が受講できる環境を整備している(43-1)。 また、若手研究者論文掲載支援制度を令和6年度から実施しており、本学の若手研究者が第一著者または責任著者となる論文をOA化する際の論文掲載料を支援した(43-2)。						
評価指標の 達成状況	令和7年度における若手研究者一人あたりの査読付き論文数が1.65であり、令和6年度から若干の増加は見込めたものの、第4期中期目標期間における若手研究者一人あたりの査読付き論文数の目標値である10.16を6年で除した1.69を下回った(43-3)。4年間の累計は6.48本であり、第4期中期目標期間末までの累計10.16本以上という目標値に対し約63.8%の達成率であった。						
得られた成果 (アウトカム等)	論文プレ査読制度や論文の書き方に関する研修を実施しているが、若手研究者一人あたりの査読付き論文数の向上に寄与したか否か判断は困難である。若手研究者論文掲載支援制度では24件を採択し、OA推進を契機に論文投稿の意識が高められた。若手研究活動支援事業については、令和7年度中に論文投稿に至った研究もあり、研究の進展や論文の質向上を目的とした各取組による論文数の増加は十分期待できるものと思われる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き論文プレ査読制度及びテニユア教員育成制度のRDプログラムとして「論文の書き方講座」を実施する。論文掲載支援については予算状況により可能な範囲で実施する。 令和8年度にはUAの採用を予定しており、研究IRなどにより、論文数が増加しない要因について分析を行うことなども検討する。						
根拠資料	(R7) 43-1_RDプログラム「論文書き方講座」シラバス (R7) 43-2_令和7年度若手研究者論文掲載支援制度公募要領 (R7) 43-3_若手研究者一人あたりの査読付き論文数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、担当理事へ中期計画の達成を見据えた改善計画の策定及び令和8年度以降の適切な改善計画の実施を依頼した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	44	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩						
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。						
評価指標	2)若手研究者の研究費申請アドバイザー制度の利用者数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比2倍以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 78人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 156人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	10人	16人	10人	43人			79人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	部局等の長及び全教員に対し研究費申請アドバイザー制度利用希望者の募集について周知し、応募者に対し、大型の科研費助成事業採択経験者又は科研費委員会専門委員(審査委員)経験者等からなる研究費申請アドバイザーがアドバイスを行った(44-1)。若手研究者が応募する際は、本制度を原則利用することとし、制度の活用を研究活動のプロセスに組み込んだ。						
評価指標の 達成状況	第3期中期目標期間における若手研究者の研究費申請アドバイザー制度利用者は78人であり、年平均では13人である。これに対し、本制度利用者は、令和4年度10人、令和5年度16人、令和6年度10人、令和7年度は43人であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和7年度までの目標値累計141人に対し、達成率56.0%にとどまっており、進捗は十分とは言えない状況である(44-2)。これは、第3期中期目標期間と比較した際の、第4期の若手研究者の人数が約7割程度まで減少していることが大きく影響しているものと考えられる。 一方、令和7年度からは、若手研究者に対し、本制度の活用を科研費申請等の研究活動のプロセスに明確に位置づけたことにより、利用者数が前年度から大幅に増加した。こうした取組を継続することで、令和8年度、9年度においても令和7年度と同程度の利用者数が見込まれ、令和9年度には目標値を達成できる見通しである。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和7年度科研費における研究費申請アドバイザー制度利用者の科研費採択率は46.2%であった。また、そのうち若手研究者に限定した採択率は50.0%であり、いずれも本学全体の科研費採択率30.0%を上回っている。今後、制度の利用を積極的に促すことにより、若手研究者の外部資金獲得実績の向上を促すことができるものと思われる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和8年度以降も、研究費申請アドバイザー制度、若手研究者研究費申請アドバイザー制度を継続して実施する。また、令和7年度に引き続き、科研費に応募する若手研究者については本制度の利用を原則とし、制度の活用を研究活動のプロセスに位置付けることで、外部資金獲得能力の向上に向けた支援体制の強化を図る。						
根拠資料	(R7)44-1_研究費申請アドバイザー制度 科研費等の申請に係るアドバイス希望者の募集について(35-1再掲) (R7)44-2_令和7年度研究費申請アドバイザー制度利用者						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	45	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯						
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。						
評価指標	3)RU制度の若手研究者リサーチユニット創生支援枠における若手研究者の支援数 第4期中期目標期間末までに、RU長となる若手研究者を3人以上認定						
基準値 ※定量的指標のみ	-			目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 3人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	1人	0人	2人	0人			3人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	令和4年度から、独創的かつ革新的なアイデアを有する若手研究者による学術的・社会的イノベーションの創出に繋がる挑戦的な研究ひいては学際研究グループの形成を支援することを目的とした「若手研究者リサーチユニット創生支援」を創設した(45-1)。						
評価指標の達成状況	令和4年度は「若手研究者リサーチユニット創生支援」の募集に対し4件の応募があり、アドバイザリーボードによる厳正な審査の結果、1件を採択し、20,660千円を配分した。令和5年度においては、3件の応募全て採択に至らなかったが、令和6年度募集に再応募がなされ、アドバイザリーボードによる厳正な審査と助言により、令和6年度に2件を認定した。3件のRUに対し、令和7年度は総額8,845千円を配分した(45-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和4年度に認定したRU「情報フォトニクスによる次世代生命科学研究の創生」は、令和6年度末をもって認定期間3年を迎え、特許の取得や企業との共同研究を積極的に行い、医学と情報工学との新たな学際領域研究の形成を着実に進めている。また、研究室を異にするメンバーによる共著論文が2報、学会発表が4件あり、国内外に研究成果を発信した他、学内に向けても、本RUの研究基盤支援として導入した機器のイメージング実技講習会を開催する等、アウトリーチ活動も積極的に行われている。(45-3)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、認定RUに対し、研究経費を支援するとともに、アドバイザリーボードが活動に対する助言等を行う。						
根拠資料	(R7)45-1_令和6年度若手研究者リサーチユニット創生支援募集要項 (R7)45-2_若手研究者リサーチユニット創生支援認定一覧 (R7)45-3_LeicaThunderImager講習会ポスター						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	46	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に於いて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯						
中期計画	(3)大学院設置基準を踏まえて、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定されている教育企画室と各研究科が協力し、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高める。						
評価指標	1)全ての研究科の博士課程学生が受講できる教育能力を高める授業科目の開講						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	教育・学生支援機構教育企画室が開発したプログラム「教授法入門—専門分野の学識を教授するために」を本学の研究科の授業(一部を除く。)及び大学院生・ポストドクター等対象の研修として実施した。さらに、英語による実施(教材・運営等)を可能とする英語対応を行った。						
評価指標の 達成状況	令和7年度は、人文社会科学研究科、教育学研究科、医学系研究科、農学研究科、医農融合公衆衛生学環、地域レジリエンス学環において、当該プログラムを授業科目として開講した。						
得られた成果 (アウトカム等)	教授法に関するプログラムを授業科目および研修として開講するとともに、当該プログラムを修了した大学院生がグラデュエート・スチューデント・インストラクター(Graduate Student Instructor:略称GSI)として、教授法を実践することにより、大学教育に必要な教育能力を体系的に育成するとともに、将来のキャリアに資する教育力の向上を図った。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	全ての大学院生を対象とした大学院共通科目として、当該授業科目を開講する。						
根拠資料	・(R7)46-1 令和7年度「教授法入門」研修チラシ ・(R7)46-2 令和7年度「教授法入門」シラバス(人文社会科学研究科分)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	47	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩						
中期計画	(3)大学院設置基準を踏まえて、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定されている教育企画室と各研究科が協力し、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高める。						
評価指標	2)参加者アンケートによる肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 80%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	100.0%	100.0%	100.0%			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	教育・学生支援機構教育企画室が開発したプログラム「教授法入門—専門分野の学識を教授するために」を本学の研究科の授業(一部を除く。)及び大学院生・ポストドクター等対象の研修として実施した。						
評価指標の 達成状況	授業及び研修への参加者21名への事後アンケート結果「満足度」(回答者20名)の肯定的評価が100%であった(47-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	当該プログラムを一部研究科の授業科目として開講し、事後アンケートにおいて高い評価を得た。受講者の一部は、令和7年度から運用を開始したGSIとして活動し、将来のキャリアに資する教育力の向上を図った。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	参加者アンケートでも肯定的評価の高かった、オンデマンド学習期間における個別指導、対面授業時の他の大学院生との学びあいの充実を図り、高い満足度の維持に努める。						
根拠資料	・(R7)47-1_令和7年度「教授法入門」アンケート結果						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	48	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	1) SPODが主催する研修のうち、2時間以上確保された研修の受講者数 第4期中期目標期間末までに、延べ14,000人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 2,189人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 14,000人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	2,830人	2,459人	1,846人	2,904人			10,039人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)では、SPODフォーラム2025を含む各種FD、SDプログラムを対面開催を中心に実施し、2時間以上の研修を96プログラム提供した。						
評価指標の 達成状況	2時間以上確保された研修に延べ2,904人が受講した(48-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	SPODが実施する研修により、四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	四国内各地で開催するSPODフォーラムを含む、各種FD・SD研修を開催し、四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
根拠資料	・(R7)48-1_令和7年度SPOD研修プログラム実施状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	49	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑮						
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	2) SPODが主催する研修の参加者アンケートにおける、プログラムに対する肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	96.8%	95.0%	95.1%	96.2%			－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)では、SPODフォーラム2025を含む各種FD、SDプログラムを対面開催を中心に実施し、2時間以上の研修を96プログラム提供し延べ2,904人が参加した(49-1)。						
評価指標の 達成状況	参加者アンケートにおける、プログラムに対する肯定的評価が96.2%であり、数値目標を達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	四国内各地で開催するSPODフォーラムをはじめ各種FD・SD研修を開催し、四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
根拠資料	・(R7)49-1_令和7年度SPOD研修プログラム実施状況(48-1再掲) ・(R7)49-2_令和7年度SPOD参加者アンケート満足度集計結果						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	50	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	3) 教職員能力開発拠点による組織開発支援を提供した機関数 第4期中期目標期間末までに、延べ250機関以上 ※組織開発支援を提供した機関数は、カリキュラム、制度、組織体制などの組織的課題の解決に向けた支援を実施した機関の数である。研修による組織開発支援は、実施期間2日以上、組織開発支援を目的とした研修を対象とし、かつ個々の参加者の状況に応じた実施計画の策定まで支援しているものに限る。会議参加や面談などによる組織開発支援は、実施期間2日以上、継続的なものに限る。						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 250機関以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)延べ
	48機関	57機関	44機関	74機関			223機関
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	インスティテューショナル・リサーチャー養成講座、ファカルティ・ディベロップメント養成講座、アカデミック・アドバイザー養成講座を開催し、53機関からの参加者があった。また、スタッフ・ディベロップメント、カリキュラム、インスティテューショナル・リサーチ、アカデミック・アドバイジング各領域で14機関の専門人材を認定した。さらに講師派遣等による組織開発支援を7機関に実施した。						
評価指標の 達成状況	専門人材養成に関して研修や個別メンタリングや審査結果のフィードバックを含む認定事業を実施するとともに、講師派遣、コンサルティング等を通して、74機関への組織開発支援を実施した(50-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	事前学習から研修後の職場での活用、組織の課題解決を見据えた愛媛大学モデルによる研修を企画し、様々な領域の専門人材を養成するとともに、養成した専門人材の能力を証明する認定事業を新たに開始した。教職員能力開発拠点が多くの機関の組織開発支援を行うことにより、全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供を推進することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	各種領域の専門人材養成と認定、講師派遣、コンサルティング等を通して、全国の高等教育機関における組織開発支援を実施する。						
根拠資料	・(R7)50-1_令和7年度組織開発支援機関一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	51	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑮						
中期計画	(1)本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	4)教職員能力開発拠点の専門家・指導者養成研修に対する、参加者アンケートにおける肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、90%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 90%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	100.0%	98.9%	95.7%	100.0%			－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	インスティテューショナル・リサーチャー養成講座、ファカルティ・ディベロッパー養成講座を開催するとともに、新たに学生の大学での学びを充実させるため、学生への学習支援を行う教職員を対象としたアカデミック・アドバイザー養成講座を開催した。						
評価指標の 達成状況	インスティテューショナル・リサーチャー養成講座、ファカルティ・ディベロッパー養成講座、アカデミック・アドバイザー養成講座の事後アンケートの肯定的評価は、100%となり、数値目標を達成した(51-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	インスティテューショナル・リサーチャー養成講座、ファカルティ・ディベロッパー養成講座、アカデミック・アドバイザー養成講座を通じて、FD・SDの各領域における全国の高等教育機関における教職員能力開発を実施することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	インスティテューショナル・リサーチャー養成講座、SDコーディネーター養成講座、アカデミック・アドバイザー養成講座、カリキュラム・コーディネーター養成講座と、新たな領域の専門人材養成講座として、国際分野の研修プログラムを企画する。						
根拠資料	・(R7)51-1_専門人材養成研修に対するアンケート結果(満足度)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	52	担当理事等	岩田	担当部署	先端研究院		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(2) 共同利用・共同研究拠点である「先進超高圧科学研究拠点 (PRIUS)」「化学汚染・沿岸環境研究拠点 (LaMer)」及び「プロテオインタクトーム解析共同研究拠点 (PRiME)」の強みを活かし、国際性及び学際性などの機能を強化する。また、共同利用・共同研究拠点の重要な目的である若手研究者の育成機能を強化することにより、育成対象となる学内外の若手研究者の研究力向上を支援する。						
評価指標	1) 共同利用・共同研究拠点であるPRIUS、LaMer及びPRiMEの3拠点の共同研究数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 954件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 1,050件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	194件	229件	217件	202件			842件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度においても、化学汚染・沿岸環境研究拠点 (LaMer)、先進超高圧科学研究拠点 (PRIUS)、プロテオインタクトーム解析共同研究拠点 (PRiME) の各共同利用・共同研究拠点において、共同利用・共同研究の公募を行った。						
評価指標の 達成状況	3拠点の共同利用・共同研究の採択件数については、LaMerが令和7年度に64件、令和4～7年度の合計で288件を採択、PRIUSが令和7年度に98件、令和4～7年度の合計で407件を採択、PRiMEが令和7年度にリソースのみの利用の共同利用課題39件、密な共同研究体制を主体とする共同研究課題1件の計40件、令和4～7年度の合計で147件を採択した。 3拠点における採択件数の合計は、令和7年度は202件、令和4～7年度の合計が842件となり、令和7年度時点において、目標値の80.2%を達成しており、順調に進捗している(52-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	・LaMerにおける共同利用・共同研究課題の採択課題数は、増加しており、LaMerの知名度が国内外の研究者コミュニティに確実に定着していること及びLaMerとの共同利用・共同研究の要望や関心が高くなっていることが伺える。 ・PRIUSにおける令和4～7年度の共同利用・共同研究課題採択数は、拠点申請時に想定していた40～50件の約2倍であり、PRIUSに対する国内外からの期待の大きさを示すものといえる。また、採択課題の約半数は、物理・化学・材料科学などGRCの主対象の地球科学以外の分野からであり、学際的な研究を推進している。 ・PRiMEは、令和4年度からのスタートではあるが、PRiMEの知名度が国内の研究者コミュニティに広まりつつあること、PRiMEとの共同利用・共同研究の要望や関心が高いことを示している。また、採択課題40件すべてが外部研究機関からの申請であったことは、PRiMEの研究者ネットワークが広範囲に及んでいることを伺わせる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 ・引き続き査読付き論文数の高水準での維持及び更なる増加に取り組む他、ダイバーシティ向上にむけて共同利用・共同研究課題の枠組みの整備を行う。 【令和9年度以降の予定】 ・引き続き査読付き論文数の高水準での維持及び更なる増加に取り組む他、女性研究者などへの強い支援を通じてダイバーシティ向上や更なる国際論文の増加に取り組む。						
根拠資料	・(R7)52-1_3拠点合計共同研究数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	53	担当理事等	岩田	担当部署	先端研究院		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱						
中期計画	(2) 共同利用・共同研究拠点である「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」 「化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)」及び「プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRiME)」の強みを活かし、国際性及び学際性などの機能を強化する。また、共同利用・共同研究拠点の重要な目的である若手研究者の育成機能を強化することにより、育成対象となる学内外の若手研究者の研究力向上を支援する。						
評価指標	2) 育成対象となる学内外の若手研究者(博士課程学生、ポスドクターを含む)を代表者とする共同研究の割合 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均値比20%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 33.3%			目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 40.0%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	38.7%	48.0%	44.2%	40.6%			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度についても、化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)、先進超高压科学研究拠点(PRIUS)、プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRiME)の各共同利用・共同研究拠点において、若手研究者を対象とした共同利用・共同研究の公募を行った。						
評価指標の 達成状況	若手研究者による共同研究・共同研究の採択件数については、LaMerが令和7年度に36件、令和4～7年度の合計で160件を採択、PRIUSが令和7年度に41件、令和4～7年度の合計で169件を採択、PRiMEが令和7年度に5件、令和4～7年度の合計で34件を採択した。 3拠点における採択件数の合計は、令和7年度は82件で、3拠点における共同利用・共同研究採択件数の合計202件のうち若手研究者による課題が占める割合は40.6%となった。昨年度に引き続き、目標値の40%を達成した(53-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	先端研究を持続的に推進していくためには若手研究者の育成が不可欠であり、若手研究者による共同利用・共同研究課題の採択件数の増加は、個々の研究力向上のみならず、若手研究者間のネットワーク形成に資するものとなっている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 ・若手研究者を研究代表者とする共同利用・共同研究課題の増加に取り組む。 【令和9年度以降の予定】 ・若手研究者を研究代表者とする共同利用・共同研究課題の成果を論文として公表し、拠点の査読付き論文数の増加に取り組む。						
根拠資料	・(R7)53-1_若手研究者共同研究数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	54	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑭						
中期計画	(1)学部・研究科等と連携し、地域の拠点校として、学校教育の進化と多様化に対応するため学校・教育機関等との連携を拡充し、地域の教育課題に対するモデル的取組みを具現化する教育実習・教員研修等の場を提供するとともに、研究会や研修会等を通してその先導的な教育モデルを展開する。						
評価指標	1)学部・研究科等及び各種連携機関(地域の学校、教育委員会・他大学等との教職連携等)との協働による地域の教育課題の集約と教育実習・教員研修等への反映						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す「架け橋プログラム」の実施と改善を図り、松山市内や愛媛県内の幼稚園、小中学校における教員研修の場や研究大会でその取組を発信した(幼稚園)(54-1)。行政機関、公立小学校、教科の委員会等からの依頼により、附属小学校からのべ13名を研修講師として派遣し、公立小学校の教員1名を研修員として附属小学校に受け入れた(小学校)。生成AI活用、特別活動、概念型探究など多様なテーマで公開授業と研究協議を実施した(中学校)(54-2)(54-3)(54-4)。愛媛県教育研究会の通級による指導担当者研修会並びに特別支援教育コーディネーター研修会を実施した。また、教育学部・教職大学院の実習に計37名、愛媛県や松山市等との連携による研修等に計95名が参加した(特別支援学校)。(54-5)						
評価指標の達成状況	令和7年度の評価指標に関する到達目標は「集約した教育課題に対応した教育実習・教員研修等への反映(3年目)」、「集約した教育課題に対応した研究会等の開催(2年目)」であり、上記取組状況から令和7年度の目標は達成されたといえる。						
得られた成果(アウトカム等)	教員自身のスキルアップにつながった(小学校)。教育実習や教員研修の質が向上し、地域全体の指導力向上につながった(中学校)。児童生徒の困り感への気づきに基づく環境調整や支援方法の検討など、キャリア段階に応じたコメントを得た(特別支援学校)。科研費申請が3件から5件に増加した(高等学校)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	才能教育における先導的な教育モデルの展開(小学校)。生成AI活用や探究的な学び、特別活動等をテーマとした授業研究会の開催(中学校)。「子どもたちのウェルビーイングを高める」実践の発信(特別支援学校)。外部資金獲得に向けての校内研修会、教科教育研究会開催(高等学校)。						
根拠資料	・(R7)54-1_研究大会冊子抜粋(小学校とのつながり) ・(R7)54-2_生成AI活用授業研究会の案内 ・(R7)54-3_特別活動授業研究会の案内 ・(R7)54-4_概念型探究授業研究会の案内 ・(R7)54-5_R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	55	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ⑬						
中期計画	(1)学部・研究科等と連携し、地域の拠点校として、学校教育の進化と多様化に対応するため学校・教育機関等との連携を拡充し、地域の教育課題に対するモデル的取組みを具現化する教育実習・教員研修等の場を提供するとともに、研究会や研修会等を通してその先導的な教育モデルを展開する。						
評価指標	2)附属学校園をフィールドとする研究会等に係るオンライン環境の整備とモデル的取組みの発信 第4期中期目標期間末までに、オンライン配信の新規登録者数500人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 80人(附属小学校)		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 500人以上(附属5校園)		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	315人	371人	755人	730人			2,171人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	SNSを活用した園運営及び保育内容のモデル的取組の発信を行った(幼稚園)。若年教員対象研修会(5月)、思春期教室(10月)特別活動授業研究会(11月)、概念型授業研究会(11、12月)、授業研究会(2月)、生成AIセミナー(2月)の参加申し込みをオンラインで行った(中学校)。教科教育研究会を地歴・公民、国語、数学で開催し、それぞれ新規参加が増加した。						
評価指標の 達成状況	令和7年度の評価指標に関する到達目標は、「各種研究会・研究大会等を通じたモデル的取組みの発信(4年目)」である。令和7年度のオンラインによる研究会等への新規参加登録者は、幼稚園48名、小学校237名、中学校301名、特別支援学校125名、高等学校19名の、合計730名となり、オンライン環境の活用と確実な発信を行っている。 (55-1)						
得られた成果 (アウトカム等)	未就園保護者を対象としたInstagramのフォロワー数は昨年度から倍増し446名となった(幼稚園)。研究大会参加者アンケートでは「研修推進全般」「公開授業」「授業別分科会」「フリートークセッション」「講演」全ての取組において、5段階評価4.7以上を得た(特別支援学校)。3教科で開催した教科教育研究会における新規参加者数が合計で19名増加した(高等学校)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	オンラインによる研究大会参加募集の継続(小学校)。オンラインによる申込及び資料配布の継続と回答フォームを用いたオンライン参加者アンケートの試行(特別支援学校)。教科教育研究会の開催(高等学校)。						
根拠資料	・(R7)55-1_R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、オンライン環境の整備により確実に発信を行ってきた結果、令和7年度末での累計人数が、目標値の4倍を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	56	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑯						
中期計画	(2)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。						
評価指標	1)附属5校園の組織的連携・協働のための連携組織を設置、稼働させ、「附属5校園スクールポリシー(教育・研究活動指針)」を策定及び同ポリシーに基づく先導的な取組み事例の創出						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	附属5校園では、令和6年度に策定したスクールポリシーを基に、各種先導的な取組を推進した。特に特別支援学校では四国の特別支援学校で初めて、財務局による財政教育プログラムが実施されたり(56-1)、卒業後の生活に向け、関係者との就職支援ネットワーク会議、PTA職場研修会を実施したりした。高等学校では、「社会的課題に関心をもち、解決に粘り強く挑戦する力」の育成を目標に、愛媛大学教員との協働による探究学習を推進した。(56-2)						
評価指標の達成状況	令和7年度の評価指標に関する到達目標は「策定したスクールポリシーに基づく先導的取組事例の創出」(2年目)である。とくに特別支援学校と高等学校において、先導的取組事例が創出されたため、令和7年度の到達目標は達成された。						
得られた成果 (アウトカム等)	ICT活用により個別最適な学びが進展し、公開授業等を通して先導的事例として発信した(中学校)。卒業後の生活をイメージして、学齢期から段階的・系統的に社会的な自立を目指す取組の必要性を、保護者、関係者と共有できた(特別支援学校)。校外発表に32件応募し、その内11件が受賞した(高等学校)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	スクールポリシーの見直しも含め、先導的な取組を推進する(小学校)。「学校が楽しい」と感じながら自ら未来を切り拓く生徒の育成を目指す(中学校)。ウェルビーイングを高める方策の検討、キャリアパスポートの改善と活用を行う(特別支援学校)。愛媛大学との高大連携を生かした課題研究Ⅰ、Ⅱの代表者発表会を開催する(高等学校)。						
根拠資料	・(R7)56-1.新聞記事(財政教育プログラム) ・(R7)56-2_R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	57	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑨						
中期計画	(2)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。						
評価指標	2)附属学校教員と教育学部教員が合同で、附属学校教員と外部の教員を対象にそれぞれ実施する、科学教育研究センター、インクルーシブ教育センターを中心に開発した現代的教育課題に関する教員研修等の数 第4期中期目標期間中、年間平均2回開催						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期平均) 2回			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)平均
	1回	6回	5回	11回			5.8回
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	愛媛大学教育学部中野広輔教授を招聘し、応用行動分析について学んだ(幼稚園)。科学教育研究センター内のデータ駆動型教育研究ユニットと連携し、生成AIの教育活用に関する教員研修を実施した(中学校)(57-1)。才能教育センターと連携し、児童生徒の多様な能力を伸ばす指導の在り方の検討を行った(中学校)。自立活動に関する研究職員会を4回実施し、本校児童生徒の自立活動の目標の精査を行った。さらに「自立活動」の目標及び評価を学習指導案に明記し、第104回研究大会で公表開示した(特別支援学校)。高校1年生と教員対象に科学教育研究センター主催の「データサイエンス入門」を開催した(高等学校)。「おでんの会」で教育学部田中雅人教授による講演「ウェルビーイング×スポーツ」を実施した(5校園)(57-2)。(57-3)						
評価指標の達成状況	評価指標に関する令和7年度の到達目標は「現代的教育課題に対応した教員研修の実施」(4年目)で、具体的な数値目標は研修会を年間平均2回行うことであるが、今年度は11回実施しており、目標を達成することができた。						
得られた成果 (アウトカム等)	応用行動分析が幼児理解を図る一助となった(幼稚園)。生成AIの教育活用やデータに基づく指導、才能を伸ばす教育に関する理解が深まり、授業改善や校務への具体的な活用方策が共有された(中学校)。児童生徒の優先的な課題や個別の目標が明確になり、具体的な指導や評価にいかすことができた(特別支援学校)。データ活用の基礎理解や重要性が教員・生徒に共有された(高等学校)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	現代的教育課題に対応した教員研修を3回以上実施する(幼稚園・小学校)。科学教育研究センター・才能教育センターとの連携による教員研修や先進的教育実践の開発・検証を進め、成果を校内外へ発信する(中学校)。指導における教科及び自立活動の目標並びに評価を明確にした授業実践を行い、児童生徒のウェルビーイングが高まった姿を追究する(特別支援学校)。						
根拠資料	・(R7)57-1_先生のための生成AI活用セミナーの案内 ・(R7)57-2_おでんの会の案内 ・(R7)57-3_R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、各附属学校園にて現代的教育課題に関する教員研修等を開催した結果、令和7年度末までの平均回数が、目標値の2倍を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	58	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱						
中期計画	(2)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。						
評価指標	3)附属5校園における特別支援教育会議の開催、附属5校園の連携による合理的配慮等の具体例の集約と事例集の作成及び県内外の教員・教育関係機関への展開						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	特別支援学校主催の附属5校園特別支援コーディネーター会議を年3回開催し、配慮を要する幼児児童生徒の事例について検討を行うとともに、合理的配慮に関する具体的事例を集約した(5校園)(58-1)。県内の3市町における教育相談及び教育支援委員会に延べ12回出席して、就学相談及び教育相談における指導助言を行った(特別支援学校)。10月に思春期教室(性教育)の授業公開を実施し、多様な生徒に配慮した指導の実践を共有した(中学校)(58-2)。令和6年度に作成した好事例のひな型に沿って、公表可能な事例を令和8年3月末にHPで公開した(特別支援学校)。(58-3)						
評価指標の達成状況	評価指標に関する令和7年度の到達目標「事例集の作成と県内外の教員・教育関係機関への展開」(3年目)については、特別支援学校を中心に、集約した事例をもとに教育関係機関に対する指導助言や教育関係者対象の授業公開等を行ったり、HPにおける事例集の公開を行ったりしており、設定した令和7年度の評価指標は達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	合理的配慮等の具体例を集約し、展開する過程で、特別な支援を必要とする児童の実態が把握でき、教職員の支援方法が明確になり、学級経営や学習指導に生かすことができた(小学校)。中学校段階における支援の質が向上し、多様な生徒に配慮した指導方法が整理された(中学校)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	附属5校園のコーディネーター会議を継続的に開催し、合理的配慮や支援の具体例の共有と校種間の接続を意識した支援体制の充実を図る。また、多様な生徒に配慮した授業公開や研修を実施し、実践事例を蓄積するとともに、合理的配慮の提供事例、好事例の収集を行い、HP上で公開する。						
根拠資料	・(R7)58-1.令和7年度附属5校園特別支援教育コーディネーター会議概要 ・(R7)58-2.授業研究会「思春期教室」の案内 ・(R7)58-3.R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	59	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑨						
中期計画	(3)WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)カリキュラム開発拠点校の指定を受ける附属高等学校を中心として、附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、大学との連携による教育モデル開発と実践を推進するとともに、多様なリソースをつなぎ、国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びを充実させる。						
評価指標	1)附属学校園と大学との連携による先導的な教育に係る体制の整備と事例集の作成及び県内外の教員・大学教育担当部局への展開						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	高校教員と大学教員が連携する「教育連携コーディネーター会議」において、課題研究に多くの大学教員が関わりやすいように、「研究アドバイザー」と「研究指導者」のいずれかの立場を選択できる指導体制を構築した。また、大学の研究・産学連携推進本部「Zero 2 Maker」の事前セミナーとして、アントレプレナーシップ教育を実施した(高等学校)(59-1)。大学の次世代人材育成拠点の教育研究組織改革関連プロジェクトの一環として、理科設備を地域の中・高・大学生及び教員に開放する「オープンラボ」を立ち上げた(高等学校)(59-2)。(59-3)						
評価指標の達成状況	評価指標に関する令和7年度の到達目標は「事例集の作成及び県内外の教員・大学教育と担当部局への展開」(2年目)である。令和7年度は前年度に整備された大学との連携体制を生かし、新たな取り組みを行うことができたが、事例集の作成については、次年度以降に持ち越されることとなった。						
得られた成果 (アウトカム等)	高校1年生120名がアントレプレナーシップ教育を受講した(高等学校)。オープンラボの利用回数が174件に上った(高等学校)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	これまでの大学との連携による先導的な教育に関する取組を集約し、事例集を作成する(5校園)。また、令和7年度から新たに開始した大学との連携によるアントレプレナーシップ教育による成果を集約し、事例集に加える(高等学校)。						
根拠資料	・(R7)59-1_HPTピックス(アントレプレナーシップ教育) ・(R7)59-2_オープンラボ利用実績 ・(R7)59-3_R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	60	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱						
中期計画	(3)WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)カリキュラム開発拠点校の指定を受ける附属高等学校を中心として、附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、大学との連携による教育モデル開発と実践を推進するとともに、多様なリソースをつなぎ、国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びを充実させる。						
評価指標	2)国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びをテーマとした教育事例の創出及び県内外の教員・教育関係機関への展開 第4期中期目標期間末までに、累計30事例以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 30事例以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	5事例	7事例	15事例	17事例			44事例
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	保護者から集めた廃材を活用した(幼稚園)。愛媛大学留学生との外国語活動での交流と算数科におけるケンブリッジ大学教員の授業見学・研究協議等の交流を行った(小学校)。オーストラリア・セントアンドリュース・ルーサン校との交流とシン学級における愛大留学生との交流を行った(中学校)。松山日本赤十字による防災教育、金亀ライオンズクラブによるボッチャ大会、障害者雇用を検討している企業向け説明会を行った(特別支援学校)。5か国の海外研修を実施した。トビタテ留学JAPANで1名、県国際交流協会のハワイ派遣で1名が研修に参加した。松山市役所「未来コネクト」と共同し、年間3回にわたり高校生の研究発表の機会を創出した(高等学校)。(60-1)						
評価指標の達成状況	令和7年度の評価指標は「国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びをテーマとした教育事例の創出」(4年目)、「取組成果の県内外の教員・教育関係機関への展開」(2年目)である。上記の通り、累計44事例となり、目標値である30事例をすでに超えている。						
得られた成果 (アウトカム等)	児童や教員間において国際理解教育の充実が図れ、授業改善につながった(小学校)。生徒の異文化理解や多様性を尊重する態度が育成され、国際的視野が広がった(中学校)。企業向け説明会では高等部生徒の実習先や卒業後の進路拡充の可能性が広がった(特別支援学校)。SDGs研究は校内で35件、外部機関で32件が発表された。海外研修にはのべ30人が参加した(高等学校)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	学部・大学院と連携して取組内容の整理と情報発信を継続する(小学校)。海外校や大学留学生との交流を継続し、異文化理解やSDGsの視点を踏まえた探究的な学習を充実させるとともに、その成果を公開授業や研究会、オンライン発信等を通して積極的に発信する(中学校)。障害者雇用を検討している企業における現場実習を実施し、愛媛県における障害者雇用の推進に寄与する(特別支援学校)。フィリピン研修を継続するとともに台湾への修学旅行を実施する(高等学校)。						
根拠資料	・(R7)60-1_R7各校園における取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、各附属学校園にて防災教育や海外研修等の教育事例を創出した結果、令和7年度末での累計事例数が、目標値の140%を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	61	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)②⑩						
中期計画	(1)緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。						
評価指標	1)緊密な地域医療連携を実践するため、ICTを用いた病病・病診連携(既存の地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」を用いた患者同意数) 第4期中期目標期間末までに、1,200件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度末) 607件			目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度末) 1,200件以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	1,505件	2,096件	2,734件	2,902件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	HiMEネット未接続の医療機関に対して、訪問を中心に、広報誌、ホームページ等で広報活動を行い、多職種の利用促進を呼びかけた。 令和7年11月29日に愛媛医療連携ネットワーク研究会を開催し、会場42名、Web参加85名が参加して情報提供を行った。						
評価指標の 達成状況	連携先の医療機関や訪問看護ステーションに利用促進を図った。新規連携医療機関は2機関、訪問看護ステーションは1カ所、保険薬局は1カ所減、参加施設総数は97機関となった。アクセスログ数:56,498件(HiMEネット:39,630件、リモートカルテ:16,868件)、同意取得件数:168件(延べ件数:2,902件)である。						
得られた成果 (アウトカム等)	愛媛県では循環器疾患が死亡原因の第1位となっていることから、令和7年度愛媛地域医療連携ネットワーク研究会では「心不全」をテーマに研究会を開催し、愛媛県における循環器病対策の取り組み、心不全治療、心臓リハビリテーション、訪問看護の各分野で活躍中の4名の講師を迎え、心不全治療と地域連携について講演を行った。参加者からは「愛媛県における心不全の現状から、治療⇒連携⇒自宅でのケアの流れで話があり、初心者でも分かりやすかった」「県の課題でもある心不全について、日々かわる対象者へ今後を見据えた話や異変を察知できる役割があると感じた。わかりやすい話でとてもよかった」という意見が聞かれ、95%の参加者から今後に役に立つと思うとの回答を得た(61-2)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	HiMEネットを利用した地域医療連携ネットワークシステムの利用促進はシステム更新の時期まで継続する。システム更新に併せて、患者個人に医療情報を還元するPHRを活用した地域医療連携の在り方をネットワーク委員会で検討する。						
根拠資料	・(R7)61-1_HiMEネット実績 ・(R7)61-2_愛媛地域医療連携ネットワーク研究会アンケート報告						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、多職種への利用促進の呼びかけや研究会開催の結果、令和7年度において、目標値の2.4倍を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	62	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(1)緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。						
評価指標	2) 寄附講座件数 第4期中期目標期間末までに、15件以上 ※ここでの寄附講座とは、地域医療の維持・発展を主眼とし、診療・教育・研究を推進するための講座を指す。						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度末) 15件		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度末) 15件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	17件	20件	21件	22件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は7月1日付けで地域脳卒中医学講座、統合呼吸器診療学講座の2件、9月1日付けで口腔先進医療学講座の1件の寄附講座を設置した(62-1)。この結果、第4期の数値目標を大幅に上回る件数となっている。また、令和8年度から新たに地域先進消化器外科学が設置されることとなった。その他、令和7年度に設置期間が満了となった救急航空医療学講座、地域消化器免疫医療学講座、地域小児保健医療学講座、地域眼科学講座、地域胸部疾患治療学講座が設置継続となった。また、寄附講座としては計上しないが、産学協働講座を4件設置している。						
評価指標の 達成状況	目標値を達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	各講座で設置目的に沿った教育・研究・診療等を展開しており、地域医療に貢献している。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和8年度で設置期間が満了となる4講座について継続予定である。 【令和9年度の予定】 令和9年度に1件新設予定である。また、令和9年度で設置期間が満了となる6講座について継続予定である。						
根拠資料	・(R7)62-1_寄附講座設置一覧(080331現在)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和7年度において、目標値の140%を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	63	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(1)緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。						
評価指標	3)高度手術の実施件数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の手術部における年平均実績比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 5,944件			目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 6,539件	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	5,984件	5,976件	5,967件	6,202件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、看護師を増員し、体制を強化した。さらに、休日の一部に手術部門を稼働させ、より多くの患者が手術を受けられるよう工夫した。結果、手術件数は大幅に増加している。令和8年度は引き続き、手術部門を安定的に稼働させ、さらに手術件数の増加を図る。						
評価指標の 達成状況	令和7年度の実績は、6,202件(63-2)であった。看護師の増員や休日の一部の手術部稼働等により手術数目標に向けて環境を整えており、順調に進捗しているといえる。						
得られた成果 (アウトカム等)	特定機能病院として、高難度手術を実施し(D難易度以上の手術割合77.7%)、特定機能病院としての役割を果たしている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和7年度に強化した手術関連部門の体制を維持しつつ、安全・安心な診療体制を構築する。 【令和9年度の予定】 令和8年度の実績について、評価や検証を行い、引き続き、安全・安心な診療体制を構築する。						
根拠資料	・(R7)63-1_2016年度～2021年度:手術部手術手技別難易度集計 ・(R7)63-2_2022年度～2027年度:手術部手術手技別難易度集計						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	64	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)②⑩						
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。						
評価指標	1)医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材の養成数 第4期中期目標期間末までに、40人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度末) 25人			目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 40人以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	4人	13人	13人	9人			39人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、ファシリテーター育成コースの6期・7期を開催し、計9名の修了者を輩出した。うち2名は、県内の他病院からの受講者であった。 第6期:令和7年8月、9月、12月の3日程開催 第7期:令和7年10月、12月、令和8年2月(補講:3月)の3日程開催(補講:3回目欠席者を対象に実施)						
評価指標の 達成状況	令和7年度におけるファシリテーター育成コース修了者は9名であった。累計39名となり、目標値の40名に向けて順調に進んでいる。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和7年度に実施したアンケート(9人中9人回答)では、令和6年度に引き続き、「シミュレーション教育に関する抵抗感が減少した」という回答が多くを占めた。また、本コースの受講を基に若手看護師を対象に企画した研修会では、6期生には4名、7期生には6名の受講者が集まっており、研修の成果が発揮されている。加えて、県内の他院からの受講者も継続的に参加があり、地域病院の人材育成にも貢献している。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 2期以上開講し、令和7年度同数以上の修了者を輩出する。引き続き、院外の医療者からも受講者を募る。 【令和9年度以降の予定】 2期以上開講し、令和8年度同数以上の修了者を輩出する。引き続き、院外の医療者からも受講者を募る。さらに県内だけでなく四国地区などに受講対象者を拡げて実施する。また、シミュレーション教育について技術支援を行う「シミュレーションスペシャリスト育成コース」を企画し開催する。						
根拠資料	・(R7)64-1_2025年度研修記録						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	65	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。						
評価指標	2)手術手技研修会(キャダバートレーニング)の延べ受講者数 第4期中期目標期間中、毎年度約530人						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 378人		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 530人		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	219人	270人	343人	596人			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、解剖実習室の改修による研修環境の改善により、大規模研修が可能になったほか、受講促進に向けたHP等での周知の強化、研修内容の充実、治験審査委員会(IRB)での研究倫理審査による研究の質確保及び向上、論文や学会発表等による研究成果の発信促進等の取組を実施した結果、目標値を大きく上回る596人が参加した(65-1、65-2)。						
評価指標の 達成状況	参加者増大施策を実施した結果、目標値を大きく上回る596人が参加し、目標を達成した。本学のキャダバートレーニングに対する認知度及び教育・研究的価値への理解が広がり、学内外からの参加が着実に増加したことが要因であると考えられる。						
得られた成果 (アウトカム等)	毎年、実践的な手術手技向上研修事業としての選定を受け、補助金を受けている(65-3)。本事業は、中四国の大学で愛媛大学を含む2大学しか採択されておらず、愛媛大学医学部附属手術手技研修センターの取り組みが認められた結果である。 また、第55回日本人工関節学会(令和7年2月23日)において、キャダバートレーニング参加者による研究成果発表が最優秀演題賞を受賞するなど、研究が活発に行われており、学外においても認められていることは大きな成果である。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和8年度、手術手技研修の領域を更に拡充し、受講者数を増加させる。また、手術手技研修の企画、実施等について検討する手術手技研修センター運営会議の開催回数を増加させ、手術手技研修を促進するための制度改正やルールの周知を行う。また、令和7年度に完成した解剖実習室の改修による研修環境の充実についても積極的に周知し、更なる受講者数の増加を目指す。 【令和9年度の予定】 手術手技研修の企画、実施等について検討する手術手技研修センター運営会議の開催回数を増加させ、手術手技研修を促進するための制度改正やルールの周知を行う。						
根拠資料	・(R7)65-1_医学部本館解剖実習室改修工事完了 ・(R7)65-2_医学部HP-手術手技向上研修について ・(R7)65-3_令和7年度実践的な手術手技向上研修事業の実施者について(通知)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、単年度の実績としてこれまでの遅れを十分取り戻しており、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	66	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(2) 総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。						
評価指標	3) 専門医取得後の県内医療機関(当院除く)への医師輩出数 第4期中期目標期間末までに、累計60人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 9人			目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 60人以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	25人	16人	37人	31人			109人
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	各診療科の専門研修プログラム等を通じて専門医を養成する中で、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医を育成するために、各科において勉強会開催や指導体制構築など、指導を強化し研修を支援する取組を行っている(66-1)。						
評価指標の 達成状況	目標値の累計60人以上に対し、累計が109人となっており、 <u>第4期目標値を大きく上回る地域医療に貢献できる専門性と実技能力を持つ医療人を輩出している。</u>						
得られた成果 (アウトカム等)	各診療科で養成された専門医の大半が県内に残り、その内3分の1強が本院を除く県内の病院等で勤務するなど、地域医療に貢献している。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 現在の取組を継続または強化して実施することにより、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医の育成・輩出に努めることとしており、安定した医師輩出数の維持を予定している。 【令和9年度の予定】 現在の取組を継続または強化して実施することにより、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医の育成・輩出に努めることとしており、安定した医師輩出数の維持を予定している。						
根拠資料	・(R7)66-1_各診療科の取組状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、地域医療に貢献できる専門医を育成するための指導強化及び研修支援の結果、令和7年度末までの累計人数が、目標値の180%を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	67	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。						
評価指標	1)バイオバンクの設置						
基準値 ※定量的指標のみ	-			目標値 ※定量的指標のみ	-		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	バイオバンク事業推進のため、バイオバンク管理運営委員会を令和8年3月に開催した。委員会では、バイオバンク事業の進捗状況について報告され、また現在保有している血清サンプル・データの研究利用する際のスキームについて審議のうえ了承された。また、今後の方向性について、現在の健常職員ボランティアデータに加えて、東温ゲノムスタディで蓄積した前向き臨床データ、オミックス解析データ、スタディ参加者の電子カルテ情報などを統合し、「医学部バイオデータバンク」として構築を進めることとなった(67-1、67-2)。						
評価指標の達成状況	1. 目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築 目録システムは、各講座の主たる研究内容、得意とする研究分野、技術、実験機器、既存検体などの詳細な情報を掲載し、学内の共同研究先のマッチングを容易にするものである。28講座のデータベースを医学部内の研究者が自由に閲覧できるようにエクセル形式でまとめ、学内限定でアクセスできる医学部キャンベネットと病院ポータルサイトのバイオバンクフォルダに保存した。 2. 統合データベースシステム(基本臨床情報データベース)の構築 臨床研究に必須の臨床情報データベースの作成を容易にするために、学部内共通の「基本臨床情報データベース作成ツール(試用版)」を作成した。データの標準化(FHIR)と標準テンプレート(JASPEHR)を導入し、電子カルテから必要な情報を抽出し共用化することができるようになり、サンプルと電子カルテ情報の紐付けが可能となった(67-2、67-3)。 3. 職員健診におけるサンプル収集 職員健診ボランティアにおいて、健診データ及び血液サンプルを収集しており、令和7年度までに253人の同意を得て、約1,300本の分注したサンプルを先端医療創生センター(TRC)で保有している。今後、血液サンプルは令和9年度前期健診まで採取予定で、健診データについては前向きに10年間継続してデータを得る予定である(67-2、67-3)。						
得られた成果 (アウトカム等)	1. 目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築 各部門で保有している膨大な臨床検体や臨床データを有効活用することを目的として、講座間の相互交流、共同研究の推進を図る基盤を整備し、研究を効率的に遂行するためのインフラを統合的に整備した。 2. 統合データベースシステム(基本臨床情報データベース)の構築 学内で共用できる研究資源とすることを目的として、標準化されたデータベースを構築することについて議論し、国が目指す方向性に沿った臨床情報の二次利用の基盤を整備した。 3. 職員健診におけるサンプル収集 職員健診ボランティアにおいて、健診データ及び血液サンプルを収集しており、令和7年度までに253人の同意を得て、約1,300本の分注したサンプルを先端医療創生センター(TRC)で保有している。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 引き続き、目録システム(共同研究推進データベースシステム)及び統合データベースシステム(基本臨床情報データベース)を構築するとともに、学内において定着・利用促進を図り、学内の共同研究の発展、研究業績につなげる。また、東温ゲノムスタディで蓄積した前向き臨床データ、オミックス解析データ、スタディ参加者の電子カルテ情報などの統合を進める。						
根拠資料	・(R7)67-1 バイオバンク運営管理委員会名簿 ・(R7)67-2 第1回バイオバンク運営管理委員会議事録 ・(R7)67-3 第1回バイオバンク運営管理委員会資料						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	68	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。 (附属病院)⑳						
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。						
評価指標	2)臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 75.6件			目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 84件以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	70件	96件	115件	123件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	医学部附属病院運営委員会及び医学系研究科教授会において、バイオバンク事業について改めて周知を行った。本事業は、単なるサンプル・データの収集・保管ではなく、学内の共同研究推進のためのシステムを構築し活用することにより、講座単独よりも質の高い研究の実現や研究(準備)時間の短縮、費用の節約を達成することができ、医学部全体の論文の質・量を上げ、競争的資金等の研究費獲得、外部評価の向上に繋げることを目的としていることについて、コンセンサスを図り、本事業の定着を促進した。 さらに、TRCセミナーを年10回開催し、基礎・臨床研究をテーマや最新の研究内容についての講演を行った。また、ADRES医科学研究支援部門において、初心者向けのバイオインフォマティクス解析セミナーをはじめ、説明会・セミナーを年7回開催した(68-1)。医学部、ADRESと連携し、先進解析機器等の利活用支援体制やバイオインフォマティクス支援体制を整備した。 令和6年度末時点において目標値の130%を超える実績値となっており、令和7年度末時点においてもさらにそれを上回る実績となっている。これまで取り組んできた、バイオバンク事業の周知を含め、セミナーや説明会における基礎・臨床研究をテーマとした内容や最新の研究内容の発信等により、基礎と臨床の融合が確実に促進・定着している状況である。						
評価指標の 達成状況	臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数 基準値: 75.6件(平成28～令和2年度の平均値) 令和7年度目標値: 82件(基準値の9%増) 令和8年3月末時点の値: 123件(68-2)						
得られた成果 (アウトカム等)	バイオバンクのイメージや内容、利用可能な機器についてADRESとの連携を含めたセミナー等により情報発信した。目録システム(共同研究推進データベースシステム)については、基礎・臨床各講座のニーズ把握を目的としたアンケート結果に基づき、28講座のデータベースを構築し学内限定でアクセス可能とした。また、統合データベースシステム(基本臨床情報データベース)を構築した。これらにより、基礎・臨床講座間の相互交流、共同研究の推進を図る基盤整備を進めた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 引き続き、バイオバンクのイメージや内容、利用可能な機器についてADRESとの連携を含めたセミナー等により情報発信するとともに、目録システム(共同研究推進データベースシステム)、統合データベースシステム(基本臨床情報データベース)による共同研究を推進するための基盤整備を進める。						
根拠資料	・(R7)68-1_2025年度セミナー一覧 ・(R7)68-2_臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、バイオバンク事業の周知及び最新研究内容の発信により基礎と臨床の融合が促進・定着した結果、令和7年度において、目標値の140%を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	69	担当理事等	羽藤	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。						
評価指標	3)臨床検体を用いた論文数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 148件			目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 163件以上	
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	146件	163件	165件	188件			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	医学部附属病院運営委員会及び医学系研究科教授会において、バイオバンク事業について改めて周知を行った。本事業は、単なるサンプル・データの収集・保管ではなく、学内の共同研究推進のためのシステムを構築し活用することにより、講座単独よりも質の高い研究の実現や研究(準備)時間の短縮、費用の節約を達成することができ、医学部全体の論文の質・量を上げ、競争的資金等の研究費獲得、外部評価の向上に繋げることを目的としていることについて、コンセンサスを図り、本事業の定着を促進した。 さらに、TRCセミナーを10回開催し、基礎・臨床研究をテーマや最新の研究内容についての講演を行った。また、ADRES医科学研究支援部門において、初心者向けのバイオインフォマティクス解析セミナーをはじめ、説明会・セミナーを7回開催した(69-1)。医学部、ADRESと連携し、先進解析機器等の利活用支援体制やバイオインフォマティクス支援体制を整備した。						
評価指標の 達成状況	臨床検体を用いた論文数 基準値:148件(平成28～令和2年度の平均値) 令和7年度目標値:158件(基準値の7%増) 令和8年3月末時点の値:188件(69-2)						
得られた成果 (アウトカム等)	研究インフラについては、医学部やADRESと連携し、新たに導入した機器シーケンサーシステム、マウス用Ap型アニコンラック等について、機器の整備、予備実験による条件設定などを行い、広く医学部内で利用可能にするための基盤を整備した。機器利用及びバイオインフォマティクス支援体制について、担当者が必要な技術と知識を習得する等し、安定稼働に向けた体制整備を進めた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 引き続き、医学部やADRESと連携し、研究インフラを整備するとともに機器の利活用支援及びバイオインフォマティクス支援体制を整備する。また、統合データベースシステム(基本臨床情報データベース)の活用を促進することにより、共同研究を推進するための基盤整備を進める。						
根拠資料	・(R7)69-1_2025年度セミナー一覧(68-1再掲) ・(R7)69-2_臨床検体を用いた論文数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和7年度において、目標値の130%を大きく上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

Ⅲ．業務運営の改善及び効率化に関する事項 (評価指標No.70～74)

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	70	担当理事等	今野	担当部署	総務部総務課		
中期目標	13. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑳						
中期計画	(1)学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するための仕組みとして、外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員等からの提言や助言を取り入れる環境、また、地域が持つ「課題」や「本学への期待・提言」など地域の声と本学が置かれている状況を双方向に共有できる環境を強化する。						
評価指標	1)地域ステークホルダーとの双方向の意見交換、情報交換等により把握する地域の課題や本学への期待・提言などの、本学の中期的「ビジョン」、又は『『ビジョン』を達成するための戦略』への採入れ						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和6年度までの取組により収集した本学への意見、期待、要望をもとに、地域に広く共通する課題として高度人材の養成に焦点を当て、更なるヒアリング及びアンケートを通じてニーズの調査から提供すべき教育内容に関する分析を進めた。						
評価指標の 達成状況	高度人材の養成に対し本学が貢献できることとして、社会人を主対象とした愛媛大学大学院博士後期課程設置の構想から具体的な手続きを進めた。						
得られた成果 (アウトカム等)	学内外関係者からのアンケート収集及びヒアリング等をもとに、社会人を主対象とした愛媛大学大学院博士後期課程の設置内容をまとめた。人文科学研究科への令和9年度博士後期課程設置については、3月13日に文部科学省へ意見伺いの書類を提出した。また、理工学研究科・連合農学研究科・医学系研究科を連係協力研究科とするアドバンストソーシャルマネジメント学環の令和9年度新設については、12月18日の文部科学省との事務相談において書類提出の許可を得ており、来年度の受付期間に事前相談の書類を提出する予定である。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	大学院を中心とした高度人材の養成については、引き続き課程の設置以外の方法からも検討し、要素として本学の中期的「ビジョン」又は『『ビジョン』を達成するための戦略』へ採り入れることを目指す。						
根拠資料	・(R7)70-1_社会人を主対象とした博士後期課程の設置に向けて、令和7年度に意見を聴取した対象の延べ数 ・(R7)70-2_令和7年度第22回役員会資料8						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	71	担当理事等	今野	担当部署	総務部総務課		
中期目標	13. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②①						
中期計画	(1)学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するための仕組みとして、外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員等からの提言や助言を取り入れる環境、また、地域が持つ「課題」や「本学への期待・提言」など地域の声と本学が置かれている状況を双方向に共有できる環境を強化する。						
評価指標	2) 外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員をはじめとする学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等のシステムの強化・構築						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	－			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	－	－	－	－	－	－	－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員をはじめとする学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等を実施した。令和7年度は、学長が全課室長と個別面談を行ったほか、経営協議会において経営改革やUA職の新設といった大学の活動状況・活動計画等について意見交換が活発に行われるなど、学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等を行う取組が実施できている(71-1、71-2)。						
評価指標の達成状況	本評価指標として、定量的指標は設けられていないが、関係部課室等において令和7年度は約50件の意見交換等の場を設けた。総務課において令和4年度から実施している経営協議会での自由討議を継続するなど、外部知見を有する学内構成員からの貴重な意見や提言をいただいております、双方向の意見交換、情報交換等のシステムの強化・構築は順調に進捗している。						
得られた成果(アウトカム等)	外部の知見を有する学内構成員との意見交換により、多様な知見や情報を得ることができており、今後分析を進めていくにあたって十分なものであるといえる。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和8年度以降は、収集した情報や知見の分析・評価を更に進めるとともに、その結果を本学の中期的「ビジョン」又は「『ビジョン』」を達成するための戦略」に採入れることを目指す。						
根拠資料	・(R7)71-1「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧 ・(R7)71-2「地域ステークホルダー」及び「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	72	担当理事等	満田	担当部署	安全環境課		
中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②						
中期計画	(1)カーボンニュートラル時代に向けた施設及び設備の高効率化・省エネルギー化に取り組み、教育・研究活動による環境への負荷を抑制し、持続可能なキャンパスの構築を推進する。						
評価指標	1)城北・持田・樽味団地:省エネルギー対策工事により削減する温室効果ガス排出量 第4期中期目標期間末までに温室効果ガス排出量を第3期中期目標期間の年平均値比7%以上削減						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 11,314t		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 792t以上削減		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	350t	1,259t	2,631t	3,007t			7,247t
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	【概要説明】 評価指標である温室効果ガス排出量は、エネルギー使用量と密接に関連していることから、エネルギー使用量の削減が温室効果ガス排出量の削減につながる。したがって、エネルギー使用量を抑制する取組を記載する。 【令和7年度】 令和7年度は、樽味団地において農学部三科実験室改修に伴い、屋内の断熱化や高効率空調・LED照明の更新による省エネルギー対策工事を実施した。 また、高効率空調・LED照明へ更新した建物は城北団地では、社会共創学部本館／総合研究棟2で省エネルギー対策工事を実施した。さらにLED照明へ更新した建物は、総合情報メディアセンター、愛大ミュージアムで省エネルギー対策工事を実施した。						
評価指標の達成状況	【令和7年度】 令和7年度の城北・持田・樽味団地(以下、対象団地)における合計の温室効果ガス排出量は8,307tであった。これは、基準値(11,314t)の26.6%減となる値であり単年度削減目標値(1.12%)を達成した(72-1)。						
得られた成果(アウトカム等)	【令和7年度】 <u>省エネルギー対策工事等の実施及び各部署における省エネへの取組の結果、温室効果ガス排出量の算定基礎となる令和7年度対象団地の総エネルギー使用量は4,048kℓとなり、資源エネルギー庁が令和6年度に示した変更後の換算係数を用いて算出した令和6年度の値(4,168kℓ)と比較して、2.9%の減少となった。</u> これを踏まえ、環境省が公表する電気事業者別の二酸化炭素排出係数を用いて算出した令和7年度対象団地の温室効果ガス排出量は、基準値と比較して26.6%の削減となり、前年度よりも削減幅が拡大した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和8年度は、城北団地において大学会館改修に伴い、屋内の断熱化や高効率空調・LED照明の更新による省エネルギー対策工事を実施する。 また、高効率空調・LED照明へ更新する建物は城北団地では、社会共創学部本館／総合研究棟2、御幸団地では、御幸学生宿舍棟(4棟)で省エネルギー対策工事を実施する予定である。さらに高効率空調へ更新する建物は城北団地では、工学部5号館で省エネルギー対策工事を実施する予定である。 加えて城北団地では、E.U. Innovation Commonsに設置されている最新の高効率冷凍庫及び当該冷凍庫専用の太陽光発電設備を活用し、生物環境試料バンクの既設冷凍庫に保存されている試料を移設することで、省エネルギーの推進を図る。						
根拠資料	【令和7年度】 ・(R7)72-1_第4期中期目標・中期計画進捗状況管理表(別紙)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、エネルギー使用量を削減する取組を行った結果、令和7年度においては、目標値の約9倍となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	73	担当理事等	満田	担当部署	安全環境課		
中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②						
中期計画	(1)カーボンニュートラル時代に向けた施設及び設備の高効率化・省エネルギー化に取り組み、教育・研究活動による環境への負荷を抑制し、持続可能なキャンパスの構築を推進する。						
評価指標	2)重信団地(病院を含む): 附属病院再開発整備計画の検討を開始する中で、老朽設備更新を主とするエネルギー使用の合理化等に向けたロードマップの作成と、運用改善の徹底により抑制する温室効果ガス排出量 第4期中期目標期間末までに温室効果ガス排出量を第3期中期目標期間の年平均値以下に抑制						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 18,180t		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期平均) 18,180t以下		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)平均
	17,368t	14,183t	16,890t	16,492t			16,233t
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	【概要説明】 評価指標である温室効果ガス排出量は、エネルギー使用量と密接に関連していることから、エネルギー使用量の削減が温室効果ガス排出量の削減につながる。したがって、エネルギー使用量を抑制する取組を記載する。 【令和7年度】 令和7年度は、重信団地においてLED照明へ更新した建物は、附属病院本館、附属病院2号館、病歴棟、附属病院院内保育所で省エネルギー対策工事を実施した。						
評価指標の 達成状況	【令和7年度】 令和7年度の重信団地における温室効果ガス排出量は16,492tであり、第3期平均排出量(18,180t)以下となったため、目標を達成した(73-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	【令和7年度】 省エネルギー対策工事の実施及び各部署における省エネへの取組の結果、温室効果ガス排出量の算出根拠となる令和7年度重信団地の合計エネルギー使用量は7,383kℓとなり、資源エネルギー庁が令和6年度に示した変更後の換算係数を用いて算出した令和6年度の値(7,481kℓ)と比較して、1.3%の減少となった。 これを踏まえ、環境省が公表する電気事業者別の二酸化炭素排出係数を用いて算出した令和7年度重信団地の温室効果ガス排出量は、基準値に対して9.3%の減少となった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 令和8年度は、重信団地においてLED照明へ更新する建物は、附属病院本館、附属病院2号館、附属病院3号館、附属病院院内保育所で省エネルギー対策工事を実施する予定である。 【令和9年度以降の予定】 令和9年度は、重信団地においてLED照明へ更新する建物は、附属病院本館、附属病院2号館、附属病院3号館で省エネルギー対策工事を実施する予定である。						
根拠資料	【令和7年度】 ・(R7)73-1_第4期中期目標・中期計画進捗状況管理表(別紙)(72-1再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	74	担当理事等	今野	担当部署	施設企画課		
中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉔						
中期計画	(2)長期的視点に基づくキャンパスマスタープランにより、優れた人材の育成・地域社会への貢献や先端研究の促進・新たな日常への対応等、教育・研究環境の機能強化等のため、国の財政措置の状況を踏まえつつ、老朽化・陳腐化した施設のリノベーション、基幹設備(ライフライン)の更新を実施する。						
評価指標	1)多様な財源(運営費交付金、寄附金、スペースチャージによる収入等)による、老朽化した施設の性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の更新整備の実施件数 第4期中期目標期間末までに、累計20件以上 ※性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の整備、1件あたり概ね1,000万円以上の整備件数						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 23件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 20件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	3件	4件	4件	3件			14件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	多様な財源による、老朽化した施設の性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の更新整備として、令和7年度は、防災設備改修事業を1件、社会共創学部本館/総合研究棟2における空調設備改修事業を1件、総合情報メディアセンターにおける照明設備改修事業1件の計3件を実施した。(74-1)						
評価指標の達成状況	令和7年度の1,000万円以上の多様な財源による整備件数が3件となり、年度到達目標の数値を達成した(74-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	防災設備改修では、法定耐用年数を超過した火災受信機を更新し、安全・安心な教育環境を確保することができた。空調設備改修では、フロン排出抑制法により生産が全廃されたR22冷媒機器を新冷媒機器へ更新し、環境面および法的規制への対応を改善することができた。照明設備改修では、LED照明への更新により、長寿命化と省エネルギー化を通じて長期的な維持管理費の抑制が可能となった。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	多様な財源による、老朽化した施設の性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の更新整備として、令和8年度は、御幸学生宿舎A～D棟における照明設備改修事業1件、空調設備改修事業1件、城北団地の防災設備改修事業1件、社会共創学部本館/総合研究棟2の空調設備改修事業を1件、総合研究棟1の防水改修事業1件の計5件の事業を計画している。令和9年度は、総合研究棟1の外壁改修事業1件、社会共創学部本館/総合研究棟2の空調設備改修事業を1件、工学部5号館の空調設備改修事業を1件、工学部5号館の照明設備改修事業を1件の計4件を見込んでおり、2か年で計9件の新規事業を予定している。これにより、第4期の累計は20件以上となる見込みである。						
根拠資料	・(R7)74-1_令和7年9月10日 施設マネジメント委員会 資料2 ・(R7)74-2_工事完成写真						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

IV. 財務内容の改善に関する事項

(評価指標No.75)

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	75	担当理事等	近田	担当部署	財務部		
中期目標	15. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③						
中期計画	(1) 安定的かつ持続可能な教育研究活動の実施に必要な財務基盤の安定性を堅持するため、寄附金や産業界からの資金等の受入れにより財源の多元化を進め、外部資金等の割合について、第3期中期目標期間よりも増加させる。また、学長のリーダーシップにより限られた経営資源を有効に活用して最大の効果を上げるべく、学長裁量経費の配分に係るPDCAサイクルを持続的に機能させることにより学内資源配分を最適化する。						
評価指標	1) 自己収入に占める外部資金等の割合 第4期中期目標期間終了時点で第4期中期目標期間の平均が第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均以上 ※決算報告書における(「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」+「雑収入」)÷(「授業料収入、入学金収入及び検定料収入」+「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」+「雑収入」) ※「前年度よりの繰越額からの使用額」を除く						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 42.68%		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期平均) 42.68%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの) 平均
	47.54%	49.37%	48.69%	53.71%			49.86%
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	受託研究、共同研究等の受入件数・額の増加による産学連携等研究費収入の増、特定基金の増設や教職員からの寄附件数・額の増加による寄附金収入の増、学内施設の有効活用の検討による雑収入の増を取組計画に定め、目標達成に努めている。 令和7年度は、「企業等との産学連携活動に関するガイドライン」を策定し、適正な研究経費の確保に向けた体制整備を行った。 また、令和6年度から引き続き、CF事業者と連携したクラウドファンディングの実施や、若い世代を対象とした「ギビング・キャンペーン」にも取り組み、一定の成果を得た。						
評価指標の達成状況	産学連携等研究費収入、寄附金収入、雑収入、すべての面において令和7年度は大幅に増額となっており、目標以上の53.71%(第4期平均では49.86%)となった(75-1)。 第3期中期目標期間の平均値を上回っていることから順調に進捗していると言える。						
得られた成果 (アウトカム等)	産学連携等研究収入については、令和5年度に開設した産学協働講座に関して、令和7年度から新たに2講座を設置し、全5講座体制へと拡充した。これにより、令和6年度から令和7年度において16,548千円の増収となった。 基金における寄附金収入については、今治市の活性化及び発展に資する事業を支援する冠事業「ひらばやし元気今治支援事業」を創設し、70,000千円の寄附獲得につなげた。 また、さらなる増収策として、相続・遺贈需要の開拓を行った。金融機関と連携して実施している「相続・遺贈セミナー」については、市広報誌のイベント情報掲載など新たな取り組みを行い、16名(令和6年度比+10名)の参加を得た。そのうち1名が連携銀行との個別相談に進んだ。今後も、将来的な遺贈につなげるとともに、セミナーの集客力向上に向けた取組を継続する。 また、余裕金運用については、定期預金金利の上昇を踏まえ、年度内の定期預金の預入期間を短期化することで、余裕資金を効率的に運用し、利息収入の確保に努めた。さらに、長期運用においては、需給の緩みにより利回りが有利となったタイミングを捉え、残存20年の国債を購入した。これらの取り組みにより、令和7年度の運用益は前年度比で56,054千円の増収となった。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 財務戦略室を新設し、これまで独立していた財務部と基金室を統合し、全学的な財務戦略の立案と執行を一体的に推進する体制を整備する。 あわせて、卒業生・企業・地域社会・個人寄附者などとのネットワークを構築・強化し、大学への寄附文化の醸成と収入源の多様化を推進する。これらの取組を担うファンドレイザーが財務戦略室長を兼任し、本格的なファンドレイジング活動を推進する。						
根拠資料	(R7)75-1_第4期中期目標期間における自己収入(附属病院収入を除く)に占める雑収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の割合						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

V. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況
について自ら行う点検及び評価並びに当該状況
に係る情報の提供に関する事項
(評価指標No.76～80)

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	76	担当理事等	満田 山下	担当部署	評価IR課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭						
中期計画	(1)学長が機動的な意思決定や資源配分を行うことのできる体制を確立するため、IR(Institutional Research)機能を発展・強化し、自己点検・評価の結果を含む大学全体に関わる情報や課題を横断的かつ俯瞰的に収集・分析するとともに、法人経営に関してエビデンスに基づいた企画立案を行う。 さらに、内部質保証体制を強化・発展させるため、自己点検・評価の方法を見直し、各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価を実施する。						
評価指標	1)エビデンスに基づいて法人経営に関する企画立案を行う組織や規程の整備及びエビデンスに基づいた、法人経営に関する企画立案 第4期中期目標期間末までに、累計5件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 5件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R7までの)累計
	-	1件	2件	1件			4件
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、本学の経営戦略上、重要と考えられるものとして、社会人を主対象とした愛媛大学大学院博士後期課程の設置を目指し、教育内容の充実及びニーズの掘り起こしに資するデータの収集に取り組んだ。また、未来価値創造機構にIR室を設置し、長期的には学外も含めてデータを統合して卒業生や移住者の大学院進学等を促進できるようなマッチングプラットフォームの構想にも着手している。その他、運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標についても、本学の近年の傾向及び過去の他大学データとの比較を資料にまとめ、引き続き理事・機構長会議に提供した。						
評価指標の 達成状況	社会人を主対象とした愛媛大学大学院博士後期課程の設置に向けた一連の手続きを1件と数えると、エビデンスに基づいた法人経営に関する企画立案は累計4件となり、令和5年度以降毎年度1件以上の企画立案を行うという目標を達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	学内外関係者からのアンケート収集及びヒアリング等をもとに、社会人を主対象とした愛媛大学大学院博士後期課程の設置内容をまとめた。人文社会科学部研究科への令和9年度博士後期課程設置については、3月13日に文部科学省へ意見伺いの手続書類を提出した。また、理工学研究科・連合農学研究科・医学系研究科を連携協力研究科とするアドバンストソーシャルマネジメント学環の令和9年度新設については、12月18日の文部科学省との事務相談において書類提出の許可を得ており、来年度の受付期間に事前相談の手続書類を提出する予定である。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	人文社会科学部研究科博士後期課程、アドバンストソーシャルマネジメント学環のいずれも令和9年度からの学生受入を予定していることから、令和8年度中に学生募集を行うとともに、これまでに収集したヒアリング結果等を参考とした具体的な運営準備を進める予定である。						
根拠資料	・(R7)76-1_令和7年度第22回役員会資料8 ・(R7)76-2_愛媛県・人口減少対策統括部長訪問時資料 ・(R7)76-3_社会人を主対象とした博士後期課程の設置に向けて、令和8年度に意見を聴取した対象の延べ数 ・(R7)76-4_令和7年度第18回理事・機構長会議資料1(抜粋) ・(R7)76-5_令和7年度第25回理事・機構長会議資料4(抜粋)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	77	担当理事等	小林(直)	担当部署	評価IR課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭						
中期計画	(1)学長が機動的な意思決定や資源配分を行うことのできる体制を確立するため、IR(Institutional Research)機能を発展・強化し、自己点検・評価の結果を含む大学全体に関わる情報や課題を横断的かつ俯瞰的に収集・分析するとともに、法人経営に関してエビデンスに基づいた企画立案を行う。 さらに、内部質保証体制を強化・発展させるため、自己点検・評価の方法を見直し、各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価を実施する。						
評価指標	2)各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価方法の構築及び構築後に毎年度実施する中での指摘事項やそれを受けた改善事例						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標)に関する取組状況	本学では、「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について(令和4年12月7日役員会決定)」を定めており、その中で、本学における課題をより早期に可視化する目的で、第4期の前半(令和6年度)までの達成状況を分析するため、本学独自の中間評価を実施することとしている。 令和7年度は、中期計画における評価指標及び愛媛大学独自の中期計画に準ずる計画(以下、「準ずる計画」という)の進捗状況について、令和6年度までの中間評価を実施した。担当する理事等から提出された中期計画における評価指標及び準ずる計画の中間評価結果について、自己点検評価室で評価結果の妥当性及び実施プロセス等の確認を行った上で、外部有識者2名に評価を依頼、外部有識者の評価結果は、本学の理事・機構長会議構成員及び自己点検評価室員等を対象に講評いただいた。外部有識者から指摘を受けたURAの増員については、「令和7年度国立大学改革・研究基盤教科推進補助金(国立大学経営改革推進事業)」及び「研究開発マネジメントに関する体制整備事業」に採択され、まずはUA職を新たに3名新規雇用予定としている(77-1)。既に1名は令和7年度に先行配置済みであり、令和8年度には残り2名の選考を行う。 進捗が遅れている評価指標について、今回「Ⅰ」の判定となった評価指標については、担当理事へヒアリングを行った上で、令和7年度以降の改善計画の適切な実施を依頼した。中でも研究活動に関する指標の改善については、全学的な取組が必須であることを教育研究評議会でも共有した。 さらに、経営協議会外部委員の意見も確認した上で(77-2)、「第4期中期目標期間における中間評価結果報告書」を作成し(77-3)、本学Webサイトにおいて公表した。 また、令和7年度における中期計画(評価指標)の進捗状況確認にあたり、国立大学法人評価(4年目終了時評価)との関係も整理した上で、「進捗状況報告書作成要領」(77-4)を作成し、令和8年1月に評価担当副学長から各理事等へ令和7年度における中期計画の進捗状況確認を依頼した(77-5)。						
評価指標の達成状況	令和7年度は、「自己点検・評価の実施」及び「自己点検評価室において各部署の自己点検・評価結果の検証」、「自己点検・評価の検証結果の公表」、「中間評価」を実施したことで、第4期中期計画達成に向けた工程表で計画していた内容をすべて達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	自己点検・評価を実施することで、中期計画(評価指標)で進捗が遅れているものを把握でき、対応の必要性を全学で共有することができた。 また、中間評価にて、2名の外部有識者から評価をもらったことにより、多様な視点を取り入れた評価を実施することができ(77-6)、令和8年度に実施される国立大学法人評価(4年目終了時評価)に繋がる講評を得ることができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き自己点検・評価を実施することで、本学の教育研究活動、管理運営等の改善、水準の向上を図るとともに、「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について(令和4年12月7日役員会決定)」に基づき、令和9年度には学内での最終評価を実施する。						
根拠資料	・(R7)77-1_令和7年度第17回役員会資料 ・(R7)77-2_令和7年度第3回経営協議会議事要録 ・(R7)77-3_第4期中期目標期間における中間評価結果報告書 ・(R7)77-4_令和7年度第4期中期目標・中期計画進捗状況報告書作成要領 ・(R7)77-5_令和7年度における中期計画の進捗状況の確認について(依頼) ・(R7)77-6_第4期中期目標期間における中間評価に係る評価結果のフィードバックまとめ						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	78	担当理事等	山下	担当部署	広報課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。(24)						
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせて、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的にを行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新施設						
評価指標	1)既存の公式ウェブサイトや冊子体及び英語による発信に加え、多言語による発信、屋外大型放映設備による発信、E.U. Regional Commonsのオープンスペースからの発信等による新しい発信手段の構築と運用						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、既存の公式ウェブサイトや冊子体による発信に加え、大学紹介プロモーションビデオを作成しSNS等での発信を行った(78-1)。屋外大型放映設備による発信では、前述の大学紹介プロモーションビデオ、愛媛大学の教育・研究・社会貢献・国際交流等の活動に関する映像配信の他、愛媛県等行政機関から依頼を受けて多彩な情報を発信した。 また、ネーミングライツ協定のお披露目式を、昨年度締結分も含め令和7年5月及び令和8年1月に執り行った。お披露目式の様子はテレビ及び新聞で報道され、本学の地域連携に関する取組の情報発信となった。令和7年11月にE.U. Regional Commonsにおいてネーミングライツ・パートナーと共同で開催した「未来社会課題の発掘」プレゼンコンテストでは、本学学生及び高校生によるデジタル技術を用いた未来課題発掘及び解決についてのプレゼンテーションや、審査員等との活発な質疑応答が行われ、ステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話の場となった(78-2)。 学生による広報活動では、学生広報アンバサダーによる写真・メッセージのInstagramでの発信及び「フォトコンテスト2025」の実施、並びに愛媛大学E.U. Regional Commons学生コミュニケーターによる愛媛大学と地域の魅力を伝える動画のSNSでの公開等を行った(78-3)。						
評価指標の 達成状況	令和7年度は、大学紹介プロモーションビデオを作成し、大学公式ウェブサイト、SNS、E.U. Regional Commonsの放映設備で情報発信を行った。 また、ネーミングライツ協定を締結したことにより、サインやイベント等をととして、愛媛大学における地域連携に関する情報発信を行った。						
得られた成果 (アウトカム等)	・E.U. Regional Commons を用いた情報発信として、ネーミングライツの公募を実施し協定を締結した。 ・公式Instagramフォロワー数4980人(3月末現在)となり、愛媛大学の情報を広く発信することができた。 ・愛媛大学プロモーションビデオを作成し公開するとともに、広告を実施することでターゲット層(本学への入学者が見込める地域の保護者年齢層)に向けても情報発信することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 愛媛大学の戦略に沿ったプロモーションビデオによる情報発信を行う。また、最も届いてほしいターゲット(地域、年齢、興味関心)に絞り広告活動を行う。 学内外の連携を深め、共同プロジェクトの推進や広報活動の戦略的展開を進める。 【令和9年度以降の予定】 令和8年度の取組について評価を行い、必要な改善を行った上、取組を継続する。						
根拠資料	・(R7)78-1_大学紹介プロモーションビデオ ・(R7)78-2_E.U. Regional Commonsネーミングライツ・パートナー ・(R7)78-3_学生による情報発信						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	79	担当理事等	山下	担当部署	広報課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④						
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせて、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設						
評価指標	2)公式ウェブサイトやSNS、デジタル版E.U. Regional Commons構想におけるステークホルダーからのフィードバックを順序尺度や自然言語分析により定量評価することで可視化されるポジティブ評価比率 第4期中期目標期間末までに、60%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	－		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 60%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	－	75.4%	59.1%	65.4%			－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	公式ウェブサイトやSNS等からのフィードバックにより得られた評価・コメント等を定期的に集約・分析し、自己点検・評価の結果を可視化した(79-1)。また研究成果ストックサイトに掲載された優れた研究成果をまとめたポスターを作成し、SDGsのマークをつけて発信する等、社会的に求められる情報と組み合わせた発信を行った(79-2)。						
評価指標の 達成状況	検討した評価手法により、公式ウェブサイトやSNS等へのフィードバックを順序尺度と自然言語分析で評価し、令和7年度のポジティブ評価比率は65.4%となった。						
得られた成果 (アウトカム等)	積極的な情報発信を通じて、公式ウェブサイトへのコメントや利用者の声を参考に、ユーザビリティを向上をさせた(79-3)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度の予定】 公式ウェブサイト等の利用者からのフィードバックの分析及びコメントへの対応を継続的に行うと共に、分析結果を基に、情報発信の質を向上させる。 【令和9年度以降の予定】 公式ウェブサイト等の利用者からのフィードバックの分析及びコメントへの対応を継続的に行うと共に、新技術を取り入れることについて検討する。						
根拠資料	・(R7)79-1_公式ウェブサイト等フィードバック ・(R7)79-2_学術広報ポスター2025 ・(R7)79-3_公式ウェブサイト改善						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	80	担当理事等	山下	担当部署	広報課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④						
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせ、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新施設						
評価指標	3)E.U. Regional Commonsを運用・活用することでステークホルダーとの間に実空間における対話を促進し、その過程で得られた高等教育機関としての大学運営に対する利用者アンケートによる大学理解度(大学運営・活動等に関する新たな発見や学び等) 第4期中期目標期間末までに、80%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	92.8%	95.6%	91.4%			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	令和7年度は、研究成果を広く社会と共有するための「プレスリリース」をテーマとした学術広報セミナーを開催した。記者としての経験が豊富な講師を招き、専門的な内容を一般読者に伝えるための観点や技術についてご講演いただき、学内関係者との共有を図った(80-1)。 またE.U. Regional Commonsにおける利用者へのアンケートを実施し、学内外ステークホルダーの大学理解度を分析した(80-2)。						
評価指標の 達成状況	E.U. Regional Commonsにおける学内外の利用を促進し、利用者アンケートによる大学理解度(大学運営・活動等に関する新たな発見や学び等)は91.4%となった。						
得られた成果 (アウトカム等)	研究に関するプレスリリースを一般読者に伝わる形に整理・表現するための観点や技術について学んだ学術広報セミナー受講者のアンケート回答から、プレスリリース作成において研究の価値をわかりやすく伝える意識が高まったことが確認できた(80-3)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和8年度以降は、E.U. Regional Commonsをさらに活用し、ステークホルダーとの対話の質を向上させ、大学理解度の向上を促進する。						
根拠資料	・(R7)80-1_学術広報セミナー ・(R7)80-2_E.U. Regional Commons利用者アンケート ・(R7)80-3_学術広報セミナーアンケート						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

VI. その他業務運営に関する重要事項
(評価指標No.81～83)

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	81	担当理事等	今野	担当部署	DX推進室		
中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤						
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。						
評価指標	1)愛媛大学アカウントを発行された全教職員を対象とする情報セキュリティ教育の受講率 第4期中期目標期間末までに、90%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 75.5%		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 90%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	－
	87.9%	88.9%	91.4%	90.0%			－
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	愛媛大学アカウントを発行された全教職員を対象として情報セキュリティ教育を実施した。						
評価指標の 達成状況	令和7年度の受講率は90%となっており、評価指標を達成することができた(81-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	受講率を引き下げている要因は、引き続き非常勤講師の受講率の低さにある。令和7年度は前年に比べ非常勤講師の数が増えたため、その影響が全体の受講率を下げている。 しかし、令和6年度に構築した出退勤システムを共通教育と地域レジリエンス学環で導入し、受講周知を強化したところ、導入部署の非常勤講師の受講率は約35%アップした。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 令和8年度以降は、非常勤講師出退勤システムの導入部局を増やし受講率が上がるよう努める。令和8年度は教育学部で運用を開始する予定である。						
根拠資料	・(R7)81-1_情報セキュリティ教育及び確認テスト受講率集計表						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	82	担当理事等	今野	担当部署	DX推進室		
中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。 ②⑤						
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。						
評価指標	2)業務のデジタル化推進に伴う電子申請・電子承認システム等の導入による紙文書削減量 第4期中期目標期間末までに、年間20万枚以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 20万枚以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	116,500枚	374,500枚	429,300枚	440,000枚			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	総務部主導により、電子決裁システムを運用している。その他、Microsoft365のFormsや電子化ツールを活用したグッドプラクティスを整理した全学推奨ルールの共有を行い、電子化ツール等を活用することによる紙使用削減の事例が全学的に増えている。						
評価指標の 達成状況	令和7年度の紙文書削減量は、令和3年度比で年間約44万枚の削減が図られている。これは、 <u>第4期中期目標期間末(令和9年度末)までの目標値「年間20万枚以上」を大幅に上回る実績となっており、特筆すべき進捗状況となっている。</u>						
得られた成果 (アウトカム等)	Microsoft関連のツールの活用が広がり、紙の削減が行われた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 引き続き、可能な作業に対し各種電子システムを導入したり、電子化ツールの活用を促進し、紙の削減に努める。						
根拠資料	・(R7)82-1_紙文書削減報告						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、グッドプラクティスの共有等の電子化ツールの活用を促進した結果、令和7年度において、目標値の2倍を上回る実績値となっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和7年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	83	担当理事等	今野	担当部署	DX推進室		
中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。 ②						
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。						
評価指標	3)AI・RPA等のICT技術活用による業務効率化・24時間対応サービスの導入等により削減する業務時間数 第4期中期目標期間末までに、年間1,000時間以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 1,000時間以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	3,144時間	3,077時間	3,729時間	4,096時間			-
令和7年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
中期計画(評価指標) に関する取組状況	複数の部署でMicrosoft関連ツールや電子化ツールの使用が拡大した。						
評価指標の 達成状況	前年度分と合計して、年間総計4,096時間の削減となり、第4期中期目標期間末までに年間1,000時間以上という目標値を大幅に超えて、特筆すべき進捗状況となっている。						
得られた成果 (アウトカム等)	デジタル技術の活用により、残業時間の削減、休日出勤の削減、別の業務に時間を割振ることができるなど、業務効率化につながった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	【令和8年度以降の予定】 各部局において、業務削減や業務効率の上昇が期待できるシステムやツールを積極的に活用してい き、可能な内容は全学へ展開することも検討する。						
根拠資料	・(R7)83-1_業務時間削減報告						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、複 数の部局で電子化ツールの使用が拡大した結果、令和7年度において、目標値の4倍を上回る実績値と なっており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						